

# 有価証券報告書

第 56 期

(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

**エス・バイ・エル株式会社**

(151149)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	28
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	112
第6 提出会社の株式事務の概要	113
第7 提出会社の参考情報	114
1. 提出会社の親会社等の情報	114
2. その他の参考情報	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	116

[監査報告書]

当有価証券報告書で表示している各金額の単位未満は切り捨てによっております

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第56期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	エス・バイ・エル株式会社
【英訳名】	S×L Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松川 敏夫
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 澤井 幹人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区余丁町10番10号
【電話番号】	03（5369）0200（代表）
【事務連絡者氏名】	東京管理室長 堺谷 収一
【縦覧に供する場所】	エス・バイ・エル株式会社東京支店 （東京都新宿区余丁町10番10号） エス・バイ・エル株式会社名古屋支店 （名古屋市中村区名駅4丁目23番13号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	102,693	96,829	87,454	82,698	77,086
経常損益（百万円）	△351	48	△864	△1,543	△411
当期純損益（百万円）	△8,686	826	△1,872	△32,961	1,741
純資産額（百万円）	30,556	31,821	29,225	7,136	8,941
総資産額（百万円）	121,357	112,285	100,030	72,458	48,774
1株当たり純資産額（円）	376.11	391.93	360.17	42.38	52.89
1株当たり当期純損益（円）	△107.36	10.01	△23.18	△300.89	10.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	25.2	28.3	29.2	9.8	18.3
自己資本利益率（％）	—	2.7	—	—	21.7
株価収益率（倍）	—	26.9	—	—	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,698	5,681	△2,819	△1,521	6,081
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,445	2,381	7,171	△374	10,010
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△23,214	△10,274	△7,845	9,819	△24,140
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	16,857	11,215	7,717	15,642	7,462
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,878 (237)	1,773 (261)	1,722 (261)	1,516 (189)	1,303 (204)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行していましたが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 第53期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第52期、第54期及び第55期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(百万円)	81,080	80,754	72,609	67,583	64,293
経常損益(百万円)	△531	△239	△581	△1,901	△1,233
当期純損益(百万円)	△9,570	1,296	△1,990	△33,073	736
資本金(発行済株式総数) (百万円)(株)	29,917 (81,210,726)	29,917 (81,210,726)	29,917 (81,210,726)	35,957 (168,515,184)	35,957 (168,515,184)
純資産額(百万円)	30,634	32,713	30,014	7,820	8,585
総資産額(百万円)	100,123	93,598	82,823	57,437	44,946
1株当たり純資産額(円)	377.42	403.10	369.99	46.44	50.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	2.50 (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益(円)	△117.88	15.98	△24.53	△301.92	4.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	30.6	35.0	36.2	13.6	19.1
自己資本利益率(%)	—	4.1	—	—	9.0
株価収益率(倍)	—	16.83	—	—	26.55
配当性向(%)	—	15.6	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,133 (71)	1,255 (103)	1,221 (109)	1,147 (129)	1,095 (149)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行してはいましたが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第53期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第52期、第54期及び第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和26年6月	大阪市西区九条南通1丁目741番地に三成建築工業株式会社を資本金1,500千円にて設立
昭和26年12月	社名を三成工業株式会社に変更
昭和30年9月	社名を小堀興業株式会社に変更
昭和36年5月	社名を小堀住研興業株式会社に変更
昭和40年4月	住研ハウス株式会社及び住研機材株式会社を吸収合併し、社名を小堀住研株式会社に変更すると共に本社を西宮市に移転
昭和42年10月	宝塚市に宝塚製作所を建設し、工場内に研究所を設置、工業化住宅の量産化を図る
昭和46年3月	土地の先行取得及び土地の開発企画並びに土木工事設計施工を目的とするエス・バイ・エル住宅流通株式会社（旧 小堀住宅流通株式会社）を設立
昭和47年3月	エス・バイ・エル住工株式会社（旧 小堀住工株式会社 現・連結子会社）を設立
昭和47年6月	事業の拡大に対処する為、本社を大阪市に移転
昭和48年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和50年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和53年4月	本社新社屋を大阪市北区曽根崎二丁目12番1号に完成
昭和53年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和57年6月	木質パネルによる壁式構造の新住宅供給システム企業化承認住宅「小堀ハウス55」の承認を受ける
昭和63年4月	大阪市北区に金融・総合リースのエス・バイ・エルファイナンス株式会社（旧 ファイナンスワークス株式会社）を設立
平成元年4月	茨城県つくば市につくば工場及び物流倉庫を完成、操業を開始
平成2年10月	社名をエス・バイ・エル株式会社に変更
平成3年10月	つくば工場に第2物流倉庫完成、操業を開始
平成3年11月	コングロ工業株式会社の株式取得、社名をエス・バイ・エルコングロ株式会社（現 コングロエンジニアリング株式会社 連結子会社）に変更
平成6年5月	ホテルや飲食店の経営等を目的とする、株式会社軽井沢倶楽部を設立
平成7年3月	ゴルフ場経営を目的とする、株式会社宜野座カントリークラブの株式取得
平成8年4月	山口県山口市に山口工場及び物流倉庫を完成
平成9年11月	エス・バイ・エル住宅流通株式会社とエス・バイ・エルファイナンス株式会社が合併し、社名をエス・バイ・エルトラスト株式会社（現・連結子会社）とする
平成12年11月	沖縄県浦添市にエス・バイ・エル沖縄株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年12月	東京都新宿区に住宅のフランチャイズ事業の展開を目的とするエースホーム株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年4月	秋田県秋田市にエス・バイ・エル東北株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年11月	福岡市博多区にエス・バイ・エル九州株式会社を設立
平成15年3月	エス・バイ・エル株式会社の西部住宅事業本部を会社分割し、エス・バイ・エル九州株式会社に継承
平成15年3月	大阪市中央区にハウジングワークス株式会社（現・連結子会社）、東京都新宿区にハウジングテクノ株式会社（現・非連結子会社）及び東京都多摩市にホームセンター事業を目的とするエス・バイ・エルホームセンター株式会社を設立
平成18年2月	株式会社軽井沢倶楽部及び株式会社宜野座カントリークラブを売却、リゾート事業から撤退
平成18年11月	エス・バイ・エルホームセンター株式会社を売却、ホームセンター事業から撤退
平成19年2月	当社がエス・バイ・エル九州株式会社の事業を継承し、同社を吸収合併する
平成19年2月	ハウジングワークス株式会社（現・連結子会社）がハウジングテクノ株式会社（現・非連結子会社）の事業を継承する
平成19年2月	エス・バイ・エルトラスト株式会社（現・連結子会社）が行っていた不動産の仲介事業から撤退

### 3【事業の内容】

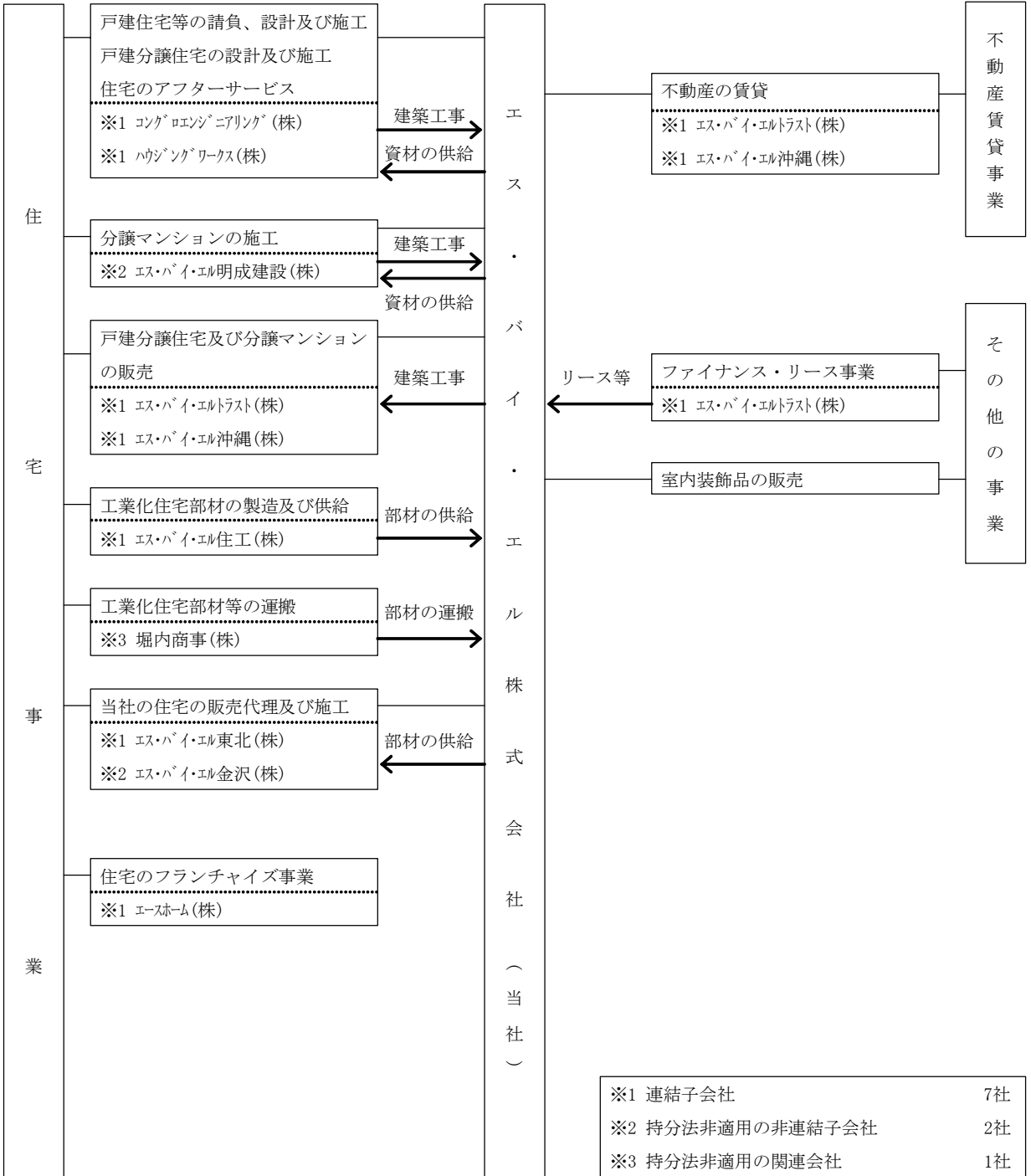
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、戸建住宅の請負、設計及び施工、戸建分譲住宅及び分譲マンションの施工及び販売、工業化住宅部材の製造及び販売を行っている住宅事業を主な事業とし、不動産賃貸事業、その他（ファイナンス・リース事業等）各事業に関連した事業活動を展開しております。なお、従来行っていた不動産の仲介事業につきましては、平成19年2月をもって、ホームセンター事業につきましては、平成18年11月をもって撤退致しました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 住宅事業 : (戸建住宅、アパートメントハウス)
- 当社が主にプレハブ工法による戸建住宅等の請負、設計及び施工監理を行っております。また、エス・バイ・エル住工(株)(連結子会社)が工業化住宅部材の製造及び供給、コングロエンジニアリング(株)(連結子会社)が基礎工事を行い、ハウジングワークス(株)(連結子会社)が建築工事を行っております
- (戸建分譲住宅、分譲マンション)
- 当社並びに、エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)及びエス・バイ・エル沖縄(株)(連結子会社)が戸建分譲住宅の販売を行っております。また、当社及びエス・バイ・エル沖縄(株)(連結子会社)は分譲マンションの販売も行っております。
- (代理店向け建設用部材)
- 当社がエス・バイ・エル東北(株)(連結子会社)及びエス・バイ・エル金沢(株)(持分法非適用の非連結子会社)等の販売施工代理店に工業化住宅部材の販売を行うとともに、監理・指導を行っております。
- (一般建設用資材)
- 当社が一般建設用資材の販売を行っております。
- (住宅のフランチャイズ事業)
- エースホーム(株)(連結子会社)が在来軸組工法によるフランチャイズ事業を行っております。
- (2) 不動産賃貸事業 : 当社、エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)及びエス・バイ・エル沖縄(株)(連結子会社)が不動産の賃貸を行っております。
- (3) その他の事業 : (不動産仲介事業：不動産仲介料収入)
- エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)が不動産仲介斡旋事業を行ってきましたが、当連結会計年度の2月をもって撤退致しました。
- (ファイナンス・リース事業：ファイナンス収入、リース収入)
- エス・バイ・エルトラスト(株)(連結子会社)が、ファイナンス・リース事業を行っており、当社の顧客に対する住宅資金の貸付、当社グループ（当社及び当社の関係会社）内での車両、事務用機器等のリース等を行っております。
- (ホームセンター事業：日用雑貨)
- エス・バイ・エルホームセンター(株)(連結子会社)がホームセンター事業を行ってきましたが、平成18年11月に同社の全株式を売却し、ホームセンター事業から撤退しました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

事業区分 関係会社等 関係会社等 事業区分





#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
エス・バイ・エルトラスト株式会社	大阪市中央区	498	住宅事業 不動産賃貸事業 その他の事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社及び子会社が使用する機械装置、車両、オフィスコンピュータ等のリース 3. 当社が建築した建物の販売 役員の兼任等 3名
エス・バイ・エル住工株式会社	茨城県つくば市	80	住宅事業	100	1. 当社が使用する工業化住宅部材の供給 2. 当社のつくば工場及び山口工場の賃貸 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
コングロエンジニアリング株式会社	東京都品川区	100	住宅事業	100	当社が施工する住宅建築工事の地耐力調査、地質調査及び基礎工事の施工 役員の兼任等 2名
エス・バイ・エル沖縄株式会社	沖縄県浦添市	100	住宅事業 不動産賃貸事業	100	当社が運転資金を援助 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
エースホーム株式会社	東京都新宿区	100	住宅事業	86	役員の兼任等 3名
エス・バイ・エル東北株式会社	秋田県秋田市	50	住宅事業	100	当社が部材を供給 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
ハウジングワークス株式会社	大阪市中央区	50	住宅事業	100	1. 当社が運転資金を援助 2. 当社が施工する住宅建築工事の外注先 3. 当社の設備の賃貸 役員の兼任等 2名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
2. 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。  
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4. 連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を越えている連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に対する被所有割合 (%)	関係内容
ユニファイド・パートナーズ株式会社	東京都港区	7,120	投資業務、アセットマネジメント業務、融資業務、証券化業務およびその他関連業務	40.1	役員の兼任等 2名
野村ホールディングス株式会社※	東京都中央区	182,800	証券業	40.3 (40.1)	

- (注) 1. 議決権に対する被所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で記載しております。  
2. ※有価証券報告書提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
住宅事業	1,234	(170)
不動産賃貸事業	7	(—)
その他の事業	8	(32)
全社（共通）	54	(2)
合計	1,303	(204)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向を除き、グループ外部から当社グループへの出向を含んでおります。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度に比べて従業員数が住宅事業で112名、その他の事業で33名、全社（共通）で69名減少しておりますが、主に当社グループの不動産の仲介事業（その他の事業）及びホームセンター事業（その他の事業）よりの撤退と組織の簡素化のための当社の組織・機構改革によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1095 (149)	39.2	12.4	393,368

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向を除き、社外から当社への出向を含んでおります。）であり、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費に力強さが見られないものの、堅調な設備投資や企業収益を背景に緩やかながら回復基調で推移しました。住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は底堅く推移したものの、持家については中高年の建替層を中心とした二次取得者の需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような状況の中で当社グループは、「木を科学する。SXL」をスローガンにハイクオリティな構造材による「木にこだわった家づくり」に取り組んでまいりました。

セグメント情報に基づいた、各事業別の営業の状況は以下のとおりであります。

#### 住宅事業

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、高い技術力に裏打ちされた「設計力」「デザイン力」を広くPRすることにより受注の拡大と利益率の改善に努力いたしました。その結果、売上高は742億7千4百万円（前期比3.7%減）となりましたが、営業利益は14億9千6百万円（前期比22.4%増）と改善いたしました。

営業面におきましては、当社創立55周年を記念し平成18年10月、東京・大阪両会場において当社初の大型イベントである「住宅祭」を開催し、目標を上回る5,244組、約16,000名の来場者を迎え、受注の増強に大きく寄与いたしました。また、営業力の強化を図るため、スタッフ・非営業部門から営業部門に100名規模の人員シフトを実施いたしました。さらに、利益率の改善を図るため、価格訴求型から価値訴求型の営業スタイルを推進するとともに、邸別の利益率管理を強化することにより不採算受注の見直しに努めてまいりました。

商品開発面におきましては、お客様の様々なこだわりやご要望にお応えすべく、商品の開発に注力するとともに、中間価格帯商品の充実に努めてまいりました。平成18年4月には、ネット住宅「Sum@i21」の外観デザインに、こだわり層をターゲットとした『スタイリッシュシリーズ』を加えるとともに、インテリアカラー、オプションアイテムを充実させた新商品を発売いたしました。また、平成18年10月には、家族との時間を大切にするファミリー層（30代から40代前半の子育て世代）を対象に、創立55周年記念商品として、当社では初めての本格的洋風スタイルの外観で、多彩の収納提案と、家族で空を楽しむパノラマバルコニーを標準装備した、ニューオーセント「家族の休日」を発売いたしました。

#### 不動産賃貸事業

「新中期計画-INNOVATION55-」に基づき、財務体質の改善を図るため、賃貸物件の売却を積極的に推進いたしました結果、不動産賃貸事業の売上高は14億6千4百万円（前期比8.8%減）となり、営業利益は7億4千2百万円（前期比1.5%減）となりました。

#### その他の事業

住宅事業の低迷による関連商品の売上減少、及び期中のホームセンター事業からの撤退等により、その他事業の売上高は13億4千7百万円（前期比37.4%減）となり、営業利益は9千1百万円（35.4%減）となりました。

このような状況の下、当期の連結売上高は、755億円の計画に対し、770億8千6百万円（前期比6.8%減）となりました。損益面におきましては、連結営業利益7億5千8百万円（前期は2千4百万円の損失）、連結経常損失は4億1千1百万円となりましたが、本社梅田ビルはじめ固定資産売却益の計上により、連結当期純利益は17億4千1百万円（前期は329億6千1百万円の純損失）となりました。財務面におきましては、不動産、投資有価証券等の売却により有利子負債を236億2千9百万円圧縮し、連結有利子負債残高は186億2千1百万円（前期比55.9%減）と大幅に削減いたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、有形固定資産及び投資有価証券売却収入等による長期借入金及び短期借入金の返済を主因に、前連結会計年度末に比べ81億7千9百万円減少し、当連結会計年度末には74億6千2百万円となりました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は186億2千1百万円となり前連結会計年度末に比べて236億2千9百万円（55.9%）減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは60億8千1百万円（前期は△15億2千1百万円）となりました。これは売上債権34億8千6百万円及びたな卸資産が30億7千3百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは100億1千万円（前期は△3億7千4百万円）となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入74億2千3百万円及び投資有価証券売却による収入12億2千1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△241億4千万円（前期は98億1千9百万円）となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）では住宅事業以外は受注生産を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
住宅事業	72,547	△8.0	25,942	△5.0

### (2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	前年同期比（%）
住宅事業（百万円）	74,274	△3.5
不動産賃貸事業（百万円）	1,464	△8.8
その他の事業（百万円）	1,347	△37.4
合計（百万円）	77,086	△6.6

（注）1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ（当社及び当社の関係会社）では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気は、引続き緩やかながら回復基調にあるものの、個人消費に大きな改善が見られないこと、及び原油価格の高止まり、建材・資材の高騰等不確定要因も多く予断を許さない状況にあるものと思われま

す。当社グループといたしましては、ますます厳しさをます外部環境の変化に対応するため、引続き諸経費の削減に努めるとともに、着工の平準化の推進、資材関係の調達方法の見直し等によりコストダウンに注力し、資材等の高騰に対処する所存であります。また、展示場の見直し・商品ラインアップの充実等、営業力強化に向け全社員が一丸となって取組み、平成19年度以降の業績向上に向けて邁進する所存であります。

#### 1. 営業力の強化

当社の強みである「HIGH-QUALITY & HIGH-TECHNOLOGY」をベースに「設計力」、「技術力」を活かした商品開発を強化することにより、SXLブランドの確立を推進するとともに、最適な営業体制の確立を目指して、営業人員増強・展示場の充実など営業資源の充実に努めてまいります。

#### 2. 採算性の強化・向上

採算性、資本効率との観点から、グループ内の重複機能、不採算事業の見直し及び施工費の低減・生産の最適化による原価の低減を図ることにより採算性の強化・向上に努めてまいります。人員の適正化及び諸経費の見直しについては引続き注力してまいります。

#### 3. 財務体質の改善

金利の上昇局面に対処するため、引続き余剰資産の売却を進め、有利子負債の削減に努め、「スリムで強靱な財務体質」の構築を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市況及び為替変動リスク

当社が使用する2×4材等の原材料は、その多くを輸入するため、原材料市況の変動に加えて為替変動の影響をうけます。為替変動については、通貨スワップ・為替予約等によりヘッジしていますがすべての影響を排除することは不可能であり、市況及び為替変動により、当社の経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 有利子負債依存リスク

当社及び当社グループの当期末の有利子負債残高及び総資産に占める割合は、それぞれ179億2千1百万円(39.9%)、186億2千1百万円(38.2%)であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### (3) 法的規制リスク

当社グループの行う事業に適用される建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法及びその他の関係法令の法的規制が強化された場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (4) 減損会計の影響に係るリスク

当社グループが保有している事業用固定資産及びファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

##### (5) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループでは、お客様の個人情報を多数お預かりしております。これらの情報管理に関しては、規程、手引き等を制定し、グループ各社含め研修を実施するなど情報管理の重要性の徹底及び漏洩防止のための対策を講じております。しかしながらこれらの対策にかかわらず外部に重要情報が流失した場合には、当社グループの社会的信用が影響を受け、対応のための費用負担等により業績が影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) コミットメントライン契約

当社は、資金調達手段の安定的な確保及び資金効率の改善を図るため、下記のとおり12,000百万円のコミットメントライン契約を参加金融機関と締結いたしました。

- |          |   |
|----------|---|
| ① 総貸付極度額 | 120億円   |
| ② 契約日    | 平成18年4月28日  |
| ③ 契約期間   | 平成18年5月8日より3年間  |
| ④ 資金用途   | 事業資金及び長期運転資金  |
| ⑤ アレンジャー | 株式会社みずほコーポレート銀行<br>株式会社りそな銀行  |
| ⑥ エージェント | 株式会社みずほコーポレート銀行   |
| ⑦ 参加金融機関 | 株式会社みずほコーポレート銀行<br>株式会社りそな銀行<br>株式会社三井住友銀行  |
| ⑧ 財務制限条項 | 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (連結貸借対照表関係)」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表 (貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。 |

### (2) 固定資産の譲渡契約

当連結会計年度において、次のとおり当社及び当社グループ所有の固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

- |   |  |
|---|--|
| ① エス・パイ・エル西宮ビル (連結子会社エス・パイ・エルトラスト株式会社の賃貸物件) |  |
| 譲渡契約日                                       | 平成19年2月9日  |
| 譲渡資産  | 土地 688.07㎡<br>建物 4,256.39㎡<br>兵庫県西宮市甲風園一丁目5番24号                          |
| 譲渡価額  | 2,421百万円   |
| 譲渡先   | 株式会社ダイドーサービス   |
| 引渡日   | 平成19年2月28日   |
| ② エス・パイ・エル梅田ビル (当社の本社社屋及び賃貸物件)              |  |
| 譲渡契約日                                       | 平成19年2月22日   |
| 譲渡資産  | 土地 509.83㎡ (551.11㎡の内、当社持分)<br>建物 3,618.20㎡ (当社占有部分)<br>大阪市北区曾根崎二丁目12番1号 |
| 譲渡価額  | 5,070百万円   |
| 譲渡先   | 株式会社エムケーキャピタルマネージメントが組成する特別目的会社  |
| 引渡日   | 平成19年2月23日   |

### (3) 連結子会社エス・パイ・エル九州株式会社との合併

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (企業結合等関係)」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### (4) 連結子会社エス・パイ・エルトラスト株式会社との合併

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。



## 6【研究開発活動】

S×L（エス・バイ・エル）は「明日の魅力ある住まいを創る」をスローガンに、空間（Space）と生活（Life）を掛け合わせる独自の「融合創造力」で、生涯を通して愛される快適な生活空間の創造を目指しております。当社グループ（当社及び当社の関係会社）の研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社のみで行っており、住宅事業において推進されております。

研究開発の組織は当連結会計年度9月に一新され、生産技術本部のもと研究所と商品開発グループを統括する開発部としてスタートしております。

当連結会計年度は生産技術全般にわたりコストダウンを中心とする収益性の強化、生産性の強化、及び商品開発プロセスの見直しを中心とする商品力強化に生産技術本部の一部門として包括的に取り組んでいる一方、中長期的な研究開発体制を視野に入れた人材の強化、設備投資及び研究開発計画の策定にも取り掛かり、次年度以降の体制強化にも取り組んでおります。

研究開発要員は当連結会計年度末日21名であります。また、当期連結会計年度の研究開発費の総額は、233百万円で、主な研究開発活動及び成果は次のとおりであります。

### （1）「安全」・「安心」に対する取り組み

耐震に対する安全・安心の強化に取り組んでおります。「倒壊しない」から「損傷しない」という考え方にむけて地震時の復元力のための強度試験と平行して、築20年以上のご入居者のリフォーム現場で構造パネルの調査を実施しており、概ね新築時の構造耐力を維持し続けていることが実証できてまいりました。繰り返しの地震に対して、或いはいつ発生するか分からない地震に対して安全で安心していただけるよう取り組んでおります。

### （2）「環境」に対する取り組み

エネルギー問題に対しては、次世代省エネルギー基準への対応強化とあわせて高効率住宅設備の導入率向上に取り組んでおり、実績で40%を超えております。また、地球温暖化の問題に対しては特に合板の針葉樹化に対する技術開発が完了し、調達の環境が整えば構造部材の森林認証材化がほぼ完了いたします。

### （3）材料調達に対する取り組み

木材調達における外部環境はさらに厳しさを増しており、産地や樹種に左右されず、安定した品質や強度を担保できる構造躯体のための技術開発に引き続き取り組んでおります。

### （4）業績向上に向けての取り組み

当連結会計年度10月に発売いたしました「家族の休日」は順調に推移し当期末段階で約27%の商品シェアとなりました。その商品開発プロセスを踏まえ、抜本的な新商品開発プロセスの改革に取り組んでおります。様々な顧客ニーズに対してテイストとグレード別に厳選されたお勧めプランを提案できる新しい仕組みで、ボリュームゾーンの顧客層全てをターゲットとする考え方で、この仕組みをベースに次年度以降は新商品開発を進める所存であります。

### （5）コミュニケーション向上に向けての取り組み

当連結会計年度昨年10月に開催いたしました住宅祭、及び当連結会計年度3月に開催いたしました工場見学会は、研究開発陣が直接商品や構法の特徴をお伝えし、また様々なご意見を頂戴できる場となっております。今後は、限定した場所や施設だけでなく、様々な地域、場所などで全国的にコミュニケーションの場を持つ体制を構築する所存であります。

### （6）中長期的な研究開発体制に向けての取り組み

住まいの核となります構法、構造に関しては、つくば工場内に最新鋭の面内せん断試験機を設置し接着パネル開発のスピードアップを図る一方、大学の研究室との共同研究による実験施設を活用した新たな構法開発を開始いたしました。次年度以降はグループ会社であるエス・バイ・エル住工(株)の生産技術と生産技術本部の施工技術、大学の研究室の技術ノウハウを活かした研究開発体制とする所存であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって以下の重要な会計方針が当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、相手先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には引当金の追加が必要となる可能性があります。

#### ②完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、実績に基づく計算方法にて発生見込額を計上しておりますが、実際の補償費及び補修費が見積りと異なる場合、見積額の修正が必要となる可能性があります。

#### ③退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、これらの前提条件（割引率、期待運用収益率他）が実際の結果と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

#### ④有価証券の減損処理

時価のあるものについては、期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価、または期末日の市場価格等に基づく時価により評価しており、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して、回復可能性がないものについては減損を認識しており、時価のないものについては、それらの会社の純資産額が、欠損により50%以上下落した場合に減損を計上しておりますが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### ⑤たな卸資産の減損処理

たな卸資産のうち、分譲用土地及び分譲用建物の評価方法は、個別法による原価法により評価しており、販売可能価格が帳簿価格に比べ著しく下落した場合に評価損を計上しておりますが、不動産市況の動向により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### ⑥固定資産の減損処理

固定資産のうち、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っており、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産または営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失として計上しておりますが、営業活動から生ずる損益及び不動産市況の動向により、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6.8%減収の770億8千6百万円となりました。

セグメント別売上は以下のとおりであります。

住宅事業の売上高は、住宅需要の伸び悩みと競争激化により、前連結会計年度比3.7%減収の742億7千4百万円となりました。

不動産賃貸事業は、財務体質の改善を図るため、賃貸物件の売却を積極的に推進した結果、前連結会計年度比8.8%減収の14億6千4百万円となりました。

その他の事業は、住宅需要の低迷による関連商品の売上減少、及びホームセンター事業からの撤退等により、前連結会計年度比37.4%減収の13億4千7百万円となりました。

### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ6.5%、42億5千4百万円減少し614億9千5百万円となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.3%上昇し、79.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、主として広告宣伝費及び人件費の削減により、前連結会計年度に比べ12.6%、21億3千9百万円減少し、148億3千2百万円となりました。

### ③営業利益（損失）

営業損益は、売上高の減少があったものの、販売費及び一般管理費の削減により、当連結会計年度は、7億5千8百万円（前連結会計年度は2千4百万円の損失）と大幅に改善しました。

### ④営業外収益（費用）

営業外収支は、前連結会計年度の△15億1千9百万円に対して当連結会計年度は、△11億6千9百万円となり、23.0%、3億4千9百万円改善しました。これは主として、有利子負債の削減に伴う支払金利の減少によるものであります。

### ⑤特別利益（損失）

特別損益は、前連結会計年度の△312億1千6百万円に対して当連結会計年度は331億8千4百万円改善し、19億6千8百万円と利益が上回りました。これは主として、減損損失13億2千万円が計上されたものの、保有不動産の売却による、固定資産売却益が、37億3千5百万円計上されたことによります。

### ⑥当期純利益

税金等調整前当期純利益は15億5千7百万円（前連結会計年度は327億5千9百万円の損失）となり、343億1千6百万円改善しました。また、法人税等調整額は△5億8千5百万円となり前連結会計年度の9千3百万円に比べ6億7千8百万円の利益増となりました。その結果、当期純損益は前連結会計年度の△329億6千1百万円から347億2百万円増加し17億4千1百万円の利益となりました。また、1株当りの当期純利益は、前連結会計年度の△300.89円から10.34円となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、60億8千1百万円（前連結会計年度は△15億2千1百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益が15億5千7百万円に、非資金項目である減損損失13億2千万円が計上されたこと及びたな卸資産が30億7千3百万円減少したこと等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、100億1千万円（前連結会計年度は△3億7千4百万円）となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入74億2千3百万円及び投資有価証券売却による収入12億2千1百万円があったことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは△241億4千万円（前連結会計年度は98億1千9百万円）となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の返済によるものであります。これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、74億6千2百万円（前連結会計年度は156億4千2百万円）となり、前連結会計年度に比べ52.3%、81億7千9百万円減少しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は主に販売体制の強化を目的とした設備投資を行っておりますが、当連結会計年度は総額4億5千1百万円を実施しました。なお、設備投資の金額には無形固定資産に対する投資額が含まれております。

##### (1) 住宅事業

当連結会計年度は1億9千9百万円の設備投資を行い、その主なものは、当社における試験棟の建築及び支店の改装等並びにエス・バイ・エル住工株式会社における製造設備の更新等であります。

##### (2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度は6百万円の設備投資を行い、その主なものは、エス・バイ・エルトラスト株式会社及びエス・バイ・エル沖縄株式会社における賃貸用不動産の維持管理のための支出であります。なお、エス・バイ・エルトラスト株式会社が保有していたエス・バイ・エル西宮ビルを当連結会計年度2月に売却いたしました。

##### (3) その他の事業

当連結会計年度は1億3千3百万円の設備投資を行い、その主なものはエス・バイ・エルトラスト株式会社におけるリース用資産の取得によるものであります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀物流センター (滋賀県湖南市)	住宅事業	物流倉庫	224	—	260 (6)	2	487	1
つくば工場・物流センター (茨城県つくば市)	住宅事業	パネル生産 設備・ 物流倉庫	1,041	—	1,672 (45)	1	2,715	15 [1]
山口工場・物流センター (山口県山口市)	住宅事業	パネル生産 設備・ 物流倉庫	545	—	919 (59)	—	1,465	7
本社(注) (大阪市北区)	全社資産	統括業務 施設	—	—	—	50	50	54
東京支店他 (東京都新宿区他)	住宅事業	販売設備	393	0	76 (1)	157	627	1,018 [148]
賃貸用不動産 (茨城県土浦市他)	不動産賃貸 事業	賃貸用 マンション他	132	—	1,150 (22)	1	1,287	—
厚生施設 (茨城県つくば市他)	住宅事業	宿舎・ 福利厚生施設	199	—	79 (1)	—	279	—

(注) 当連結会年度2月に当社の本社ビルであるエス・バイ・エル梅田を売却しました。

### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エス・バイ・エル トラスト(株)	賃貸用不動産 (大阪市北区他)	不動産賃貸 事業	賃貸店舗、 賃貸マンション、 賃貸戸建住宅	2,044	—	4,617 (31)	4	6,665	1
エス・バイ・エル トラスト(株)	本社 (大阪市中央区他)	その他の事 業	リース用資産 (パソコン等の事 務用機器、車両、 機械)	0	88	—	390	479	—
エス・バイ・エル 住工(株)	つくば工場他製造工場1 ヶ所 (茨城県つくば市他)	住宅事業	パネル生産設備	2	40	—	1	47	65 [9]
エス・バイ・エル 沖繩(株)	賃貸用不動産 (沖縄県那覇市他)	不動産賃貸 事業	賃貸店舗、 賃貸マンション、 賃貸戸建住宅	36	—	809 (5)	—	846	—

(注) 1. 帳簿価額のうちその他は工具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお金額には消費税等は含めておりません。

2. 提出会社のつくば工場及び山口工場の土地及び建物をエス・バイ・エル住工(株)に一括貸与しております。
3. 提出会社の賃貸用不動産の主なもの、滋賀物流倉庫の土地、建物等9億9千2百万円であります。
4. エス・バイ・エルトラスト(株)の賃貸用不動産の主なもの、賃貸用マンションの土地、建物等48億9千万円及び定期借地権土地、建物16億2千万円あります。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース・レンタル設備として、以下のものがあります。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	土地 (面積千㎡)	台数 (棟)	リース期間	年間賃借 料又は年 間リース 料 (百万円)
エス・バイ・ エルトラスト (株)	本社 (大阪市中央区他)	その他の事 業	展示用建物 (リース契約)	—	51	平成15年9月1日 ～24年2月28日	615

6. エス・バイ・エルトラスト(株)のリース設備である当該展示用建物はリース契約により主に提出会社に一括貸与されております。

7. 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	247,000,000
計	247,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	168,515,184	168,515,184	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	168,515,184	168,515,184	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日 (注) 1	—	81,210,726	—	29,917	△23,667	7,500
平成15年4月1日 ～ 平成16年3月31日 (注) 2	—	81,210,726	—	29,917	△5,688	1,811
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注) 3	87,304,458	168,515,184	6,039	35,957	6,031	7,842

(注) 1. 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議により、損失処理のために14,239百万円取崩したことによる減少と、その他資本剰余金に9,427百万円振り替えたことによる減少であります。

2. 資本準備金の減少は、平成15年6月27日開催の定時株主総会の決議により、損失処理のために5,688百万円取崩したことによる減少であります。

3. 新株予約権の行使による増加

発行済株式総数が19,904,458株、資本金が1,253百万円、また資本準備金が1,246百万円増加しております。  
第三者割当による増加

発行済株式総数が67,400,000株、資本金が4,785百万円、また資本準備金が4,785百万円増加しております  
割当先 ユニファイド・パートナーズ(株)、発行株数67,400,000株、発行価額142円、資本組入額71円



## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	38	176	52	4	13,992	14,293	—
所有株式数 (単元)	—	11,821	3,594	76,821	4,972	10	70,844	168,062	453,184
所有株式数の 割合(%)	—	7.03	2.14	45.71	2.96	0.01	42.15	100.00	—

(注) 1. 自己株式125,035株は、「個人その他」の欄に125単元、「単元未満株式の状況」の欄に35株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、47単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ユニファイド・パートナーズ株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1城山トラストタワー	67,400	40.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,250	1.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,527	1.50
株式会社KBT	兵庫県西宮市与古道町2-30	2,500	1.48
トステム株式会社	東京都江東区大島2丁目1-1	2,498	1.48
中島 昭午	東京都府中市	1,512	0.90
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,207	0.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,167	0.69
遠藤 四郎	東京都稲城市	960	0.57
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジ (常任代理人 東京三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	770	0.46
計	—	83,792	49.72

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 125,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 167,937,000	167,937	—
単元未満株式	普通株式 453,184	—	—
発行済株式総数	168,515,184	—	—
総株主の議決権	—	167,937	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、47,000株 (議決権の数47個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エス・バイ・エル株式会社	大阪市北区曾根崎二丁目12番1号	125,000	—	125,000	0.07
計	—	125,000	—	125,000	0.07

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	15,243	1,945,512
当期間における取得自己株式	3,647	405,032

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	125,035	—	128,682	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を最重要政策と考えており、業績に応じた適正な成果の配分を行うことを基本としております。

この方針のもと、配当につきましては安定配当を基本としておりますが、記念すべき節目や期毎の収益状況、配当性向等を勘案して、配当政策をたてております。

当期の配当につきましては、減損損失及びリゾート事業整理損を計上したことなどにより当期純損失を計上したため、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、研究開発や将来の事業展開のために有効利用して、当社グループの経営体質の充実と経営基盤の強化に役立てることにより、今後の利益向上に努めて、株主価値を高めてまいりたいと考えております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	172	326	298	254	222
最低(円)	57	89	165	124	97

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものによっております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	138	132	113	121	141	131
最低(円)	123	97	99	102	118	114

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものによっております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		松川 敏夫	昭和21年10月30日生	昭和43年2月 当社入社 平成4年4月 当社生産本部長、生産管理部長に就任 平成4年6月 当社取締役に就任 平成9年1月 当社東部住宅事業本部副部長に就任 平成9年6月 当社常務取締役に就任 平成11年6月 当社近畿住宅事業本部長に就任 平成12年4月 当社西部住宅事業本部長に就任 平成13年6月 当社代販事業本部長に就任 平成14年4月 当社取締役、常務執行役員に就任 平成14年4月 当社生産本部長兼物流事業本部長に就任 平成15年4月 当社専務取締役、専務執行役員に就任 平成15年4月 当社生産推進本部長に就任 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役、西部本部担当に就任 平成18年10月 当社代表取締役社長に就任（現任）	注2	16
取締役副社長 (代表取締役)		池田 力	昭和24年8月28日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行執行役員に就任 平成14年4月 同行支店業務第四部長に就任 平成15年4月 同行理事に就任 平成15年5月 当社入社 平成15年6月 当社常務取締役、常務執行役員に就任 平成16年6月 当社専務取締役、専務執行役員に就任 平成17年6月 当社代表取締役に就任 平成18年10月 当社代表取締役副社長に就任（現任）	注2	30
取締役	管理本部長	澤井 幹人	昭和25年3月25日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行入行 平成11年11月 同行船場支店長に就任 平成14年4月 株式会社みずほ銀行船場本町支店長に就任 平成15年4月 エス・バイ・エルトラスト株式会社入社、同社取締役副社長に就任 平成16年6月 当社入社、当社取締役（現任）、常務執行役員CFOに就任 平成16年6月 当社管理本部長に就任（現任）	注2	5
取締役	営業本部長	佐野 幸男	昭和34年5月28日生	昭和57年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成4年8月 株式会社ミサワホーム浜松代表取締役に就任 平成8年4月 ミサワホーム株式会社営業企画部次長に就任 平成15年3月 株式会社アキュラホーム入社、同社専務取締役に就任 平成17年5月 同社取締役副社長に就任 平成18年5月 ユニファイド・パートナーズ株式会社入社（現任） 平成18年6月 当社取締役（現任）、当社常務執行役員に就任 平成18年9月 当社営業本部長に就任（現任）	注2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	東京支店長	高田 周一	昭和25年5月2日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年4月 当社奈良支店長に就任 平成7年10月 当社東京支店長に就任 平成10年4月 当社名古屋支店長に就任 平成13年6月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社執行役員に就任 平成14年4月 当社東部住宅事業本部副本部長に就任 平成15年4月 当社常務執行役員に就任(現任) 平成15年4月 当社営業推進本部長に就任 平成15年6月 当社取締役に就任(現任) 平成17年10月 当社西部本部長に就任 平成18年10月 当社東京支店長に就任(現任)	注2	7
取締役		矢口 真一	昭和35年3月14日生	昭和58年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成13年3月 大和証券SMB C株式会社入社 平成16年8月 日本GMAC コマーシャル・モゲージ株式会社入社 平成17年6月 ユニファイド・パートナーズ株式会社入社、同社取締役に就任(現任) 平成18年2月 当社取締役に就任(現任)	注2	—
取締役		佐々木 靖典	昭和40年11月14日生	平成元年4月 株式会社三井銀行入行 平成12年7月 株式会社MM J入社、同社取締役に就任 平成13年12月 日本GMAC コマーシャル・モゲージ株式会社入社 平成17年7月 ユニファイド・パートナーズ株式会社入社 平成17年11月 同社取締役に就任(現任) 平成18年2月 当社取締役に就任(現任)	注2	—
常勤監査役		光藤 二郎	昭和20年1月2日生	昭和44年4月 株式会社大和銀行入行 平成11年6月 株式会社大阪銀行専務取締役に就任 平成12年4月 株式会社近畿大阪銀行専務取締役に就任 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	注3	—
監査役		小林 裕明	昭和17年7月11日生	昭和46年10月 当社入社 平成10年6月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社執行役員に就任 平成14年4月 当社管理本部副本部長に就任 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	注4	3
監査役		吉村 敏	昭和23年9月26日生	昭和46年4月 株式会社大和銀行入行 平成7年4月 同行都島支店長に就任 平成9年4月 同行上六支店長に就任 平成11年7月 株式会社だいこう証券ビジネス出向、証券代行部長に就任 平成12年6月 当社取締役証券代行部長に就任 平成13年6月 当社常務取締役に就任 平成18年6月 同社退職 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	注3	—
計						61

- (注) 1. 常勤監査役 光藤二郎及び監査役 吉村敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置付けており、取締役の人数を絞り込むことにより、取締役会が経営の意思決定を迅速かつ適正に行えるようにしております。また、諸施策の推進、問題の解決がスムーズに果たせるように経営会議を充実させるとともに、昨年9月、組織のスリム化、意思決定の迅速化を狙いとした大幅な組織変更により再編した営業・生産技術・管理の3本部の本部長による経営執行の迅速化、コミュニケーションの強化にも努めております。

### (2) 会社の機関の内容

①当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役がおります。

②社外取締役・社外監査役の選任状況

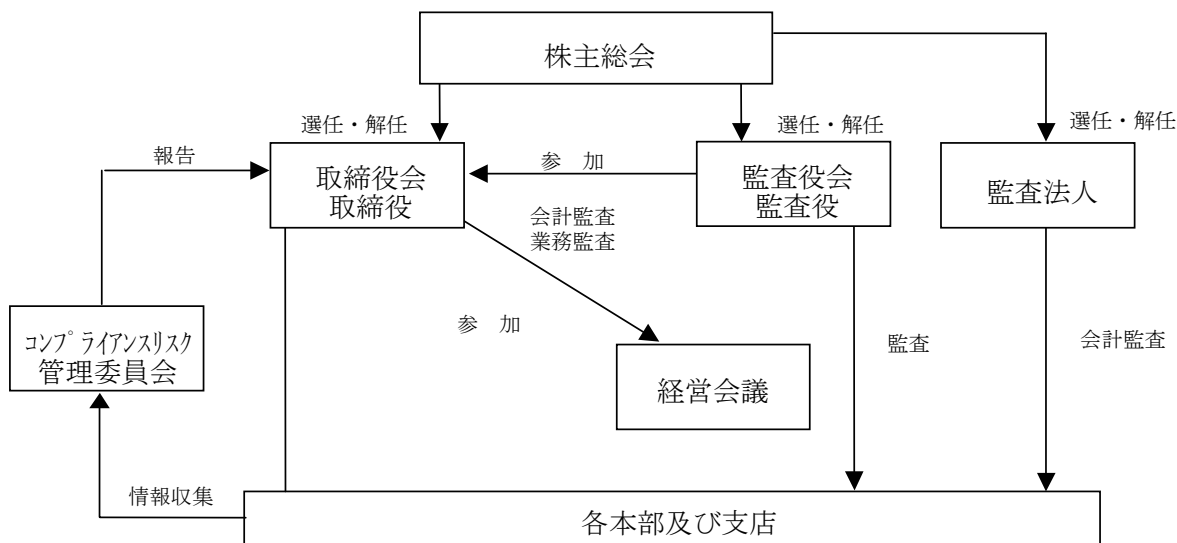
当社では社外取締役を選任していません。監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

③経営上の意思決定、執行及び監督に係る組織は、以下のとおりであります。

取締役会：経営上の重要事項決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議します。事業年度末現在8名で構成されております。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規定に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定め、取締役会他の重要な会議等への出席、取締役からの聴取等を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査を行い、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

経営会議：取締役の一部及び本部長にて構成し、取締役会の付議事項に関する事前審議並びに経営の基本的な方針の審議を行います。



### (3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、コンプライアンスグループが全部門を対象に業務監査を計画的に実施しており、検査結果は、経営会議に報告しております。被検査部門に対しては、検査結果の報告に対し、改善事項の指摘・指導を行い、検査後は改善状況を報告させることにより、実効性の高い検査を実施しております。また、コンプライアンスグループは、監査役と緊密な連携を保つとともに、監査役の要請により、通常の業務監査以外に調査、監査を実施しております。

これらに加え、当社役員及び社員がとるべき行動規範を示した「エス・パイ・エルコンプライアンス行動規準」を制定し、当社グループを含む全社員に「エス・パイ・エルグループ企業行動憲章」を配布しております。また、「コンプライアンス担当取締役」を任命し「コンプライアンス管理委員会」を設置して法令遵守（コンプライアンス）の意識向上を推進しております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、監査法人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

通貨スワップ等のデリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限、リスク管理方法等を定めた「市場リスク管理規定」に従い、財務グループが行い、取引執行は社長の承認事項としております。財務グループでは常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告するようにしております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬（延 7名） 93百万円

監査役を支払った報酬（延 4名） 23百万円

計 116百万円

(注) 1. 期末現在の人員は取締役 8名、監査役 4名であります。

2. 報酬限度額は、取締役 月額 20百万円、監査役 月額 5百万円であります。

(6) 監査報酬の内容

当社は、新日本監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成及び監査報酬は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	田原 信之	新日本監査法人	- *
	遠藤 尚秀		- *
	西田 隆行		- *

\* 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補等 3名

監査報酬

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額 34百万円



## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第56期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第55期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第56期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金	※2	17,047		7,462	
2. 受取手形・完成工事未 収入金等	※2,5	13,296		9,782	
3. たな卸資産	※2,8	14,847		12,679	
4. 繰延税金資産		51		48	
5. その他		1,755		2,008	
6. 貸倒引当金		△61		△238	
流動資産合計		46,937	64.8	31,742	65.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2,8	11,407		8,157	
2. 機械装置及び運搬具		2,188		774	
3. 土地	※2,3, 8	13,311		9,586	
4. 建設仮勘定		133		155	
5. その他		2,363		1,864	
6. 減価償却累計額		△8,532		△5,578	
有形固定資産合計		20,872	28.8	14,958	30.7
(2) 無形固定資産		767	1.1	609	1.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1,2	1,372		84	
2. 長期貸付金		751		594	
3. 繰延税金資産		75		21	
4. その他		3,037		2,006	
5. 貸倒引当金		△1,355		△1,243	
投資その他の資産合計		3,881	5.3	1,463	3.0
固定資産合計		25,521	35.2	17,031	34.9
資産合計		72,458	100.0	48,774	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形・工事未払金等		12,552		11,401	
2. 短期借入金	※2	29,157		10,417	
3. 一年内に返済予定の長期借入金	※2	9,579		1,540	
4. 未払法人税等		139		404	
5. 未成工事受入金		—		2,826	
6. 賞与引当金		374		324	
7. 完成工事補償引当金		224		261	
8. その他		4,649		2,024	
流動負債合計		56,678	78.2	29,199	59.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	3,513		6,664	
2. 繰延税金負債		94		197	
3. 再評価に係る繰延税金負債		1,112		473	
4. 退職給付引当金		1,025		947	
5. 役員退職給与引当金		301		1	
6. その他		2,578		2,349	
固定負債合計		8,625	11.9	10,633	21.8
負債合計		65,304	90.1	39,833	81.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		17	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※9	35,957	49.6	—	—
III 利益剰余金		7,842	10.8	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△38,186	△52.7	—	—
V その他有価証券評価差額金		1,403	1.9	—	—
VI 自己株式	※10	137	0.2	—	—
資本合計		△17	△0.0	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		7,136	9.8	—	—
		72,458	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	35,957	73.7
2. 資本剰余金		—	—	7,842	16.1
3. 利益剰余金		—	—	△35,510	△72.8
4. 自己株式		—	—	△19	△0.0
株主資本合計		—	—	8,269	17.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	0	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	167	0.3
3. 土地再評価差額金	※3	—	—	469	1.0
評価・換算差額等合計		—	—	637	1.3
III 少数株主持分		—	—	35	0.0
純資産合計		—	—	8,941	18.3
負債純資産合計		—	—	48,774	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
I 売上高			82,698	100.0		77,086	100.0
II 売上原価			65,749	79.5		61,495	79.8
売上総利益			16,948	20.5		15,591	20.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		4,437			3,902		
2. 貸倒引当金繰入額		159			203		
3. 従業員給与手当		5,759			5,326		
4. 賞与引当金繰入額		230			190		
5. 退職給付引当金繰入額		273			197		
6. その他	※1	6,112	16,972	20.5	5,013	14,832	19.2
営業利益又は営業損失 (△)			△24	△0.0		758	1.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11			10		
2. 受取配当金		18			17		
3. 受取賃貸料		37			35		
4. 受取手数料		30			92		
5. その他		104	201	0.2	121	277	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,498			1,145		
2. 支払手数料		—			192		
3. 為替差損		—			0		
4. 貸倒引当金繰入額		0			42		
5. その他		221	1,720	2.1	67	1,447	1.9
經常損失			1,543	△1.9		411	△0.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	12			3,735		
2. 投資有価証券売却益		982			274		
3. 貸倒引当金戻入益		75			39		
4. 役員退職給与引当金戻 入益		—			299		
5. 前期損益修正益	※3	65			25		
6. その他		1	1,136	1.4	13	4,388	5.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	404			24		
2. 固定資産除却損	※5	166			325		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
3. 減損損失	※7	26,512			1,320		
4. たな卸資産評価損		3,307			99		
5. 投資有価証券評価損		118			98		
6. 投資有価証券売却損		—			22		
7. 投資有価証券清算損		—			47		
8. 貸倒引当金繰入額		212			24		
9. 特定工事損失		—			29		
10. 経営構造改革費用	※6	867			—		
11. 前期損益修正損	※8	396			—		
12. その他		366	32,352	39.1	428	2,419	3.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			△32,759	△39.6		1,557	2.0
法人税、住民税及び事業税		99			382		
法人税等調整額		93	192	0.3	△585	△202	△0.3
少数株主利益			9	0.0		17	0.0
当期純利益又は当期純損失 (△)			△32,961	△39.9		1,741	2.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,811
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		4,785	
2. 新株予約権の行使による増加		1,246	6,031
III 資本剰余金期末残高			7,842
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△1,747
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		32,961	
2. 役員賞与		8	
3. 土地再評価差額金取崩額		3,469	36,438
III 利益剰余金期末残高			△38,186

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△38,186	△17	5,595
連結会計年度中の変動額					
土地再評価差額金の取崩			934		934
当期純利益			1,741		1,741
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,675	△1	2,673
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	△35,510	△19	8,269

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	—	1,403	1,540	17	7,153
連結会計年度中の変動額						
土地再評価差額金の取崩						934
当期純利益						1,741
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△136	167	△934	△903	17	△885
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△136	167	△934	△903	17	1,787
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	35	8,941



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△32,759	1,557
減価償却費		1,091	877
減損損失		26,512	1,320
固定資産売却益		—	△3,735
引当金の増減額		419	△205
受取利息及び受取配当金		△29	△28
支払利息		1,498	1,145
投資有価証券売却損益		△982	△252
為替差損益		△0	—
売上債権の増減額		229	3,486
たな卸資産の増減額		5,877	3,073
仕入債務の増減額		△2,520	△1,003
その他		927	1,056
小計		264	7,291
利息及び配当金の受取額		29	36
利息の支払額		△1,602	△1,028
法人税等の支払額		△213	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,521	6,081
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△765	—
定期預金の払戻による収入		616	1,405
短期貸付金の増減額		126	402
有形固定資産の取得による支出		△808	△527
有形固定資産の売却による収入		190	7,423
投資有価証券の取得による支出		△229	—
投資有価証券の売却による収入		148	1,221

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入	※2	362	—
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による支出	※2	—	△21
長期貸付金の貸付に よる支出		△67	△12
長期貸付金の回収に よる収入		179	169
その他		△127	△49
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△374	10,010
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収 入		11,516	—
短期借入金の返済に よる支出		△5,262	—
短期借入金の増減額		—	△18,740
長期借入れによる収 入		2,992	8,271
長期借入金の返済に よる支出		△11,409	△13,669
新株予約権付社債の 発行による収入		2,470	—
株式の発行による収 入		9,516	—
その他		△3	△1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		9,819	△24,140
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	—
V 現金及び現金同等物の 増減額		7,924	△8,049
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		7,717	15,642
VII 連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の 増加額		—	△129
VIII 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	15,642	7,462

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、平成17年3月期以降経常損失を継続的に計上している状況にあり、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社グループは当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、下記のような対策を講じており、早急な経常損失の改善を図っております。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の引上げ</p> <p>①戸建住宅部門における受注時の付加価値提案営業の徹底により、粗利益率の向上に努め、一定基準を割り込んだ低採算受注を排除し、利益率は着実に改善しております。そのため翌連結会計年度以降の業績は改善される見込みです。</p> <p>②リフォーム部門においても同様に付加価値提案営業の徹底、低採算受注の排除により適正な利益率を確保し、利益率は改善する見込みです。</p> <p>(2) コストダウンの更なる追及</p> <p>省施工の推進、下請け工務店への発注量の確保による発注単価の見直し、工期の平準化によるコストダウンは着実に進んでいます。このことにより完成工事原価は当連結会計年度比、低減を見込んでいます。</p> <p>(3) 子会社の整理・統合</p> <p>①エス・バイ・エル九州株式会社とエス・バイ・エルトラスト株式会社のエス・バイ・エル株式会社への合併を前提とした余剰人員の整理、不採算部門の整理を実施しており、営業利益が改善します。</p> <p>②不採算であったエス・バイ・エル東北株式会社の解散及び、ハウジングワークス株式会社、ハウジングテクノ株式会社は事業をリストラクチャリングの上統合することで、不採算の連結子会社は解消する見込みです。</p> <p>2. 販売管理費の削減</p> <p>(1) エス・バイ・エル株式会社においては2年連続して実施した早期退職制度により、総人員を圧縮し人件費の削減を図っています。また連結子会社においても事業撤退・整理統合により人員を削減しており、大幅な人件費の削減を見込んでいます。</p> <p>(2) 東京本部・支店の移転・集約化により固定費を削減します。</p> <p>3. 財務体質の改善</p> <p>不動産等の資産処分により借入金を大幅に削減し、金利負担の軽減を図っております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>非連結子会社名</p> <p>エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、株式会社軽井沢倶楽部、株式会社宜野座カントリークラブは株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しました。また、株式会社軽井沢倶楽部、株式会社宜野座カントリークラブの株式売却までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。</p>	<p>連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>非連結子会社名</p> <p>エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 ハウジングテクノ株式会社</p> <p>上記の非連結子会社は、いずれも営業規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、エス・バイ・エル九州株式会社は当社に吸収合併されたため、ハウジングテクノ株式会社はハウジングワークス株式会社に事業譲渡して清算手続き中のため、エス・バイ・エルホームセンター株式会社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しました。また、エス・バイ・エル九州株式会社、ハウジングテクノ株式会社の解散までの期間及びエス・バイ・エルホームセンター株式会社は株式売却までの期間の損益は連結損益計算書に含まれております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル福井株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社</p> <p>関連会社名</p> <p>堀内商事株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社名</p> <p>エス・バイ・エル明成建設株式会社 エス・バイ・エル金沢株式会社 ハウジングテクノ株式会社</p> <p>関連会社名</p> <p>堀内商事株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券        其他有価証券        時価のあるもの            株式、証券投資信託の受益証券            …期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法        債券            …期末日の市場価格等に基づく時価法            (いずれも評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ        時価法</p> <p>ハ たな卸資産        未成工事支出金            …個別法による原価法        分譲用土地            …個別法による原価法        分譲用建物            …個別法による原価法        その他のたな卸資産        商品            …売価還元法による原価法        製品、仕掛品            …総平均法による原価法        材料及び貯蔵品            …主として移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産        建物……定額法        その他…定率法            (株式会社宜野座カントリークラブ並びに石垣島及び軽井沢のリゾートホテルの構築物等、一部の子会社については定額法)        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物及び構築物      3～47年            機械装置及び運搬具   2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産        定額法        なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券        其他有価証券        時価のあるもの            同左</p> <p>債券            …期末日の市場価格等に基づく時価法            (いずれも評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)        時価のないもの            同左</p> <p>ロ デリバティブ        同左</p> <p>ハ たな卸資産        未成工事支出金            …同左        分譲用土地            …同左        分譲用建物            …同左        その他のたな卸資産        商品            …同左        製品、仕掛品            …同左        材料及び貯蔵品            …同左</p> <p>イ 有形固定資産        建物……同左        その他…定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物及び構築物      3～47年            機械装置及び運搬具   3～12年</p> <p>ロ 無形固定資産        同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>開業費 ゴルフ場開発を行っている連結子会社では開業費を繰延資産に計上し、商法の規定に基づき開業後、5年間で均等償却しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ホ 役員退職給与引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないこととしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理（支払利息に加減）を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入利息</p> <p>b. ヘッジ手段 … 通貨スワップ、 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>ホ 役員退職給与引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>なお、当社は内規の廃止により、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しておりますのを、平成19年3月30日の取締役会決議により当該引当金を全額取崩処理（特別利益）しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>b. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、発生年度以降5年間で均等償却しております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益が380百万円増加し、営業損失及び経常損失が1,097百万円減少し、税金等調整前当期純損失が7,621百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,739百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「その他」(流動負債)に含めていた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」(流動負債)に含まれる「未成工事受入金」は2,437百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「その他」(営業外収益)に含めていた「受取手数料」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」(営業外収益)に含まれる「受取手数料」は20百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産売却益」は△12百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当連結会計年度14,910百万円)及び「短期借入金の返済による支出」(当連結会計年度△33,650百万円)は、当連結会計年度において「短期借入金の増減額」として表示しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	子会社株式	125百万円	関連会社株式	25	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	子会社株式	0百万円	関連会社株式	25																										
子会社株式	125百万円																																			
関連会社株式	25																																			
子会社株式	0百万円																																			
関連会社株式	25																																			
<p>※2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,221</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地209百万円は、顧客の住宅ローン223百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,513</td> </tr> </table>	現金預金	1,387百万円	たな卸資産	4,170	建物及び構築物	5,974	土地	11,887	投資有価証券	801	計	24,221	短期借入金	29,157百万円	一年内に返済予定の長期借入金	9,579	長期借入金	3,513	<p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">5,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">6,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,724</td> </tr> </table> <p>上記以外に、当社の契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>上記のうち、土地180百万円は、顧客の住宅ローン181百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>(2) 担保提供に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,317百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,664</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	5,762百万円	たな卸資産	6,559	建物及び構築物	2,111	土地	4,292	計	18,724	短期借入金	10,317百万円	一年内に返済予定の長期借入金	1,540	長期借入金	6,664
現金預金	1,387百万円																																			
たな卸資産	4,170																																			
建物及び構築物	5,974																																			
土地	11,887																																			
投資有価証券	801																																			
計	24,221																																			
短期借入金	29,157百万円																																			
一年内に返済予定の長期借入金	9,579																																			
長期借入金	3,513																																			
受取手形・完成工事未収入金等	5,762百万円																																			
たな卸資産	6,559																																			
建物及び構築物	2,111																																			
土地	4,292																																			
計	18,724																																			
短期借入金	10,317百万円																																			
一年内に返済予定の長期借入金	1,540																																			
長期借入金	6,664																																			

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※3 事業用土地の再評価	<p>エス・バイ・エル株式会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として資本の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は315百万円であります。</p>	<p>エス・バイ・エル株式会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は874百万円であります。</p>
4 保証債務等	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 522百万円</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務等 株式会社大空リサ 25百万円 イクルセンター</p> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 867百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 578百万円</p> <p>(2) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 715百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>
※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理	<p>—————</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 60百万円</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
6. コミットメントライン契約	—————	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1007 423 1430 565"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,400</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	8,600	差引額	3,400
コミットメントラインの総額	12,000百万円							
借入実行残高	8,600							
差引額	3,400							
7. 財務制限条項	—————	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計13,044百万円）に下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、提出会社の貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年3月期の提出会社の貸借対照表の資本の部の金額の70%以上に維持すること。</p>						
※8 有形固定資産の所有目的変更	<p>所有目的の変更に伴い、「有形固定資産」の「建物及び構築物」のうち2,422百万円、「土地」のうち1,481百万円を「たな卸資産」に振り替えております。</p>	<p>所有目的の変更に伴い、「有形固定資産」の「建物及び構築物」のうち495百万円、「土地」のうち570百万円を「たな卸資産」に振り替えております。</p>						
※9 期末発行済株式総数	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式168,515,184株であります。</p>	—————						
※10 期末自己株式数	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式109,792株であります。</p>	—————						

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 研究開発費の総額		231百万円	
※2 固定資産売却益の内訳	土地	11百万円	建物及び構築物	1,669百万円
	その他	0	機械装置及び運搬具	0
	計	12	土地	2,065
			計	3,735
※3 前期損益修正益の内訳	過年度売上原価戻り	14百万円	過年度補修工事費戻り	17百万円
	過年度関係会社清算修正	27	その他	8
	過年度労働保険戻入	21	計	25
	その他	2		
	計	65		
※4 固定資産売却損の内訳	建物及び構築物	370百万円	建物及び構築物	22百万円
	機械装置及び運搬具	14	その他	2
	その他	19	計	24
	計	404		
※5 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	9百万円	建物及び構築物	134百万円
	機械装置及び運搬具	6	機械装置及び運搬具	104
	その他	149	その他	86
	計	166	計	325
※6 経営構造改革費用の内訳	早期退職に係る費用	474百万円		
	コンサルティング費用	355		
	その他	37		
	計	867		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※7 減損損失</p>	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失26,512百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="550 283 979 515"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 群馬県吾妻郡他</td> <td>建物及び構築物・ 土地・リース資産他</td> <td>18,922</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 茨城県土浦市他</td> <td>建物及び構築物・ 土地他</td> <td>6,279</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 福島県会津若松市他</td> <td>土地他</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>26,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」15,780百万円、「土地」8,910百万円及びその他1,821百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び貸貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	18,922	貸貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構築物・ 土地他	6,279	遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,311	計		26,512	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失1,320百万円を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1002 283 1431 587"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大宮支店（埼玉県さいたま市）他</td> <td>建物及び構築物・ 土地・リース資産他</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 グランハイツ蒲生（大阪府城東区）他</td> <td>建物及び構築物・ 土地他</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 若竹町寮（滋賀県湖南市）他</td> <td>土地他</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物及び構築物」219百万円、「土地」373百万円及びその他727百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産は主に使用価値により、貸貸用資産及び遊休資産は主に正味売却価額により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大宮支店（埼玉県さいたま市）他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	790	貸貸用資産 グランハイツ蒲生（大阪府城東区）他	建物及び構築物・ 土地他	435	遊休資産 若竹町寮（滋賀県湖南市）他	土地他	94	計		1,320
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																														
事業用資産 群馬県吾妻郡他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	18,922																														
貸貸用資産 茨城県土浦市他	建物及び構築物・ 土地他	6,279																														
遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,311																														
計		26,512																														
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																														
事業用資産 大宮支店（埼玉県さいたま市）他	建物及び構築物・ 土地・リース資産他	790																														
貸貸用資産 グランハイツ蒲生（大阪府城東区）他	建物及び構築物・ 土地他	435																														
遊休資産 若竹町寮（滋賀県湖南市）他	土地他	94																														
計		1,320																														
<p>※8 前期損益修正損の内訳</p>	<table border="1" data-bbox="550 1275 979 1493"> <tbody> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付過去勤務債務償却</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>過年度売上修正</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table>	過年度完成工事原価修正	119百万円	退職給付過去勤務債務償却	184	過年度売上修正	7	その他	85	計	396	<p>—————</p>																				
過年度完成工事原価修正	119百万円																															
退職給付過去勤務債務償却	184																															
過年度売上修正	7																															
その他	85																															
計	396																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	168,515	—	—	168,515
合計	168,515	—	—	168,515
自己株式				
普通株式	109	15	—	125
合計	109	15	—	125

(注) 普通株式の自己株式の数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 17,047百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,405$ <hr/> 現金及び現金同等物 15,642	現金及び預金勘定 7,462百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 — <hr/> 現金及び現金同等物 7,462
※2 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳	株式の売却により株式会社軽井沢倶楽部、株式会社宜野座カントリークラブが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 284百万円 固定資産 1,871 繰延資産 294 流動負債 $\Delta 197$ 固定負債 $\Delta 2,611$ 少数株主持分 $\Delta 0$ 株式売却益 907 <hr/> 株式の売却価額 549 現金及び現金同等物 $\Delta 186$ <hr/> 差引：売却による収入 362	株式の売却によりエス・パイ・エルホームセンター株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 流動資産 249百万円 固定資産 43 流動負債 $\Delta 207$ 固定負債 $\Delta 14$ 株式売却損 $\Delta 22$ <hr/> 株式の売却価額 48 現金及び現金同等物 $\Delta 70$ <hr/> 差引：売却による支出 $\Delta 21$



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,702</td> <td>1,127</td> <td>400</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,715</td> <td>1,137</td> <td>400</td> <td>1,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,702	1,127	400	1,173	その他(有形固定資産)	9	5	—	3	その他(無形固定資産)	4	4	—	0	合計	2,715	1,137	400	1,177	1年内	614百万円	1年超	823	合計	1,437	リース資産減損勘定の残高	260百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,697</td> <td>1,000</td> <td>866</td> <td>829</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>95</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,795</td> <td>1,017</td> <td>866</td> <td>910</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,951</td> <td>1,082</td> <td>951</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>102</td> <td>17</td> <td>—</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,058</td> <td>1,101</td> <td>951</td> <td>1,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,615</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,697	1,000	866	829	その他(有形固定資産)	3	2	—	0	その他(無形固定資産)	95	15	—	80	合計	2,795	1,017	866	910		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	2,951	1,082	951	918	その他(有形固定資産)	3	2	—	1	その他(無形固定資産)	102	17	—	85	合計	3,058	1,101	951	1,004	1年内	624百万円	1年超	990	合計	1,615	リース資産減損勘定の残高	737百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物及び構築物	2,702	1,127	400	1,173																																																																																								
その他(有形固定資産)	9	5	—	3																																																																																								
その他(無形固定資産)	4	4	—	0																																																																																								
合計	2,715	1,137	400	1,177																																																																																								
1年内	614百万円																																																																																											
1年超	823																																																																																											
合計	1,437																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	260百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物及び構築物	2,697	1,000	866	829																																																																																								
その他(有形固定資産)	3	2	—	0																																																																																								
その他(無形固定資産)	95	15	—	80																																																																																								
合計	2,795	1,017	866	910																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
建物及び構築物	2,951	1,082	951	918																																																																																								
その他(有形固定資産)	3	2	—	1																																																																																								
その他(無形固定資産)	102	17	—	85																																																																																								
合計	3,058	1,101	951	1,004																																																																																								
1年内	624百万円																																																																																											
1年超	990																																																																																											
合計	1,615																																																																																											
リース資産減損勘定の残高	737百万円																																																																																											

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	679百万円
リース資産減損勘定の取崩額	181
減価償却費相当額	497
減損損失	441

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	40	36	4
機械装置及び運搬具	139	40	98
その他(有形固定資産)	380	261	118
合計	559	338	221

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	86百万円
1年超	135
合計	221

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	136百万円
減価償却費	136

なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。

1年内	686百万円
1年超	1,055
合計	1,742
リース資産減損勘定の残高	737百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	713百万円
リース資産減損勘定の取崩額	120
減価償却費相当額	545
支払利息相当額	60
減損損失	598

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  
減価償却費額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、利息法によっております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	5	2	11	2
機械装置及び運搬具	139	67	—	71
その他(有形固定資産)	214	151	—	63
合計	359	221	11	137

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	66百万円
1年超	83
合計	149

(注) 同左

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	89百万円
減価償却費	89

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は次のとおりであります。  建物及び構築物 11百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	230	460	230
	(2) 債券			
	国債・地方債等	84	86	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	315	547	232
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	702	702	△0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	18	18	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	721	720	△1
	合計	1,036	1,268	231

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、減損処理した有価証券はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
148	74	—

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	59
合計	59

## 6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	86	18	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	—	86	18	—

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	84	86	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	84	86	1
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	4	4	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	4	△0
合計		89	91	1

(注) 当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合及び、30%以上50%未満下落した場合は、個別に時価の回復可能性を判定して回復可能性がないものについては減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、減損処理した有価証券はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,221	274	0

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	59
合計	59

## 6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	86	4	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	—	86	4	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、原則として外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では輸入資材の支払について将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利関連では借入金利等の将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>a. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入利息</p> <p>b. ヘッジ手段……通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨スワップ取引及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>a. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>b. ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限、リスク管理方法等を定めた内部規定に従い、財務部が行い、取引執行は社長の承認事項としております。財務部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告するようしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限、リスク管理方法等を定めた内部規定に従い、財務グループが行い、取引執行は社長の承認事項としております。財務グループでは常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告するようしております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

### (2) 金利関連

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

区分	種類	当連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,500	2,500	△72	△72
	合計	2,500	2,500	△72	△72

#### (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社におきましては、昭和45年12月30日より適格退職年金制度を採用しております。勤続10年未満の従業員については、退職一時金制度より退職金を支払い、勤続10年以上の従業員については、全額適格退職年金制度より給付しております。なお、当連結会計年度末においては当社及び国内連結子会社4社が、共同委託の適格退職年金制度をとっております。また、厚生年金制度として総合基金である大阪府建築厚生年金基金に昭和49年8月1日より加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△4,140	△3,753
ロ. 年金資産 (百万円)	3,682	3,666
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△457	△87
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△760	△954
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	192	94
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△1,025	△947
ト. 前払年金費用 (百万円)	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト) (百万円)	△1,025	△947

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2. 上記「ロ. 年金資産」には自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない厚生年金基金の年金資産は含まれておりません。なお、平成18年3月31日現在の当該厚生年金基金の掛金拠出割合により計算した年金資産残高は6,935百万円であります。

(注) 1. 同左  
2. 上記「ロ. 年金資産」には自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない厚生年金基金の年金資産は含まれておりません。なお、平成19年3月31日現在の当該厚生年金基金の掛金拠出割合により計算した年金資産残高は8,388百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	608	561
ロ. 利息費用 (百万円)	87	77
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△83	△87
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△39	△110
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	282	98
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	854	538

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の費用処理年数 (年)	5	5
	(過去勤務債務は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数 (年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 26,665百万円	繰越欠損金 29,208百万円
譲渡損益調整損 2,003	譲渡損益調整損 1,842
たな卸資産評価損 4,788	たな卸資産評価損 2,385
投資有価証券評価損 448	投資有価証券評価損 329
退職給付引当金否認 411	退職給付引当金 380
賞与引当金否認 153	賞与引当金 132
貸倒引当金損金算入限度超過額 205	貸倒引当金 324
役員退職給与引当金否認 122	減価償却費 214
減価償却費 94	減損損失 1,283
減損損失 1,906	固定資産の未実現利益 94
固定資産の未実現利益 94	その他 394
その他 360	繰延税金資産小計 36,591
繰延税金資産小計 37,254	評価性引当額 $\Delta 36,520$
評価性引当額 $\Delta 37,127$	繰延税金資産合計 70
繰延税金資産合計 127	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券差額金 $\Delta 0$
その他有価証券差額金 $\Delta 94$	繰延ヘッジ損益 $\Delta 197$
繰延税金負債合計 $\Delta 94$	繰延税金負債合計 $\Delta 198$
繰延税金資産の純額 33	繰延税金資産の純額 $\Delta 127$
再評価に係る繰延税金資産 90	再評価に係る繰延税金資産 90
評価性引当額 $\Delta 90$	評価性引当額 $\Delta 90$
再評価に係る繰延税金資産合計 -	再評価に係る繰延税金資産合計 -
再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 1,112$	再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 473$
再評価に係る繰延税金負債(△)の純額 $\Delta 1,112$	再評価に係る繰延税金負債(△)の純額 $\Delta 473$
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 51百万円	流動資産－繰延税金資産 48百万円
固定資産－繰延税金資産 75	固定資産－繰延税金資産 21
固定負債－繰延税金負債 $\Delta 94$	流動負債－繰延税金負債 $\Delta 0$
固定負債－再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 1,112$	固定負債－繰延税金負債 $\Delta 197$
	固定負債－再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 473$

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、差異原因は注記しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△68.6</td> </tr> <tr> <td>期限切れとなった税務上の 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	10.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.9	住民税均等割等	3.6	評価性引当額	△68.6	期限切れとなった税務上の 繰越欠損金	3.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	△13.0
法定実効税率	40.6%																		
(調整)																			
交際費等永久に損金に算入 されない項目	10.6																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.9																		
住民税均等割等	3.6																		
評価性引当額	△68.6																		
期限切れとなった税務上の 繰越欠損金	3.3																		
その他	0.4																		
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	△13.0																		





**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

連結子会社エス・バイ・エル九州株式会社との合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名 称：エス・バイ・エル九州株式会社

事業の内容：九州地区における戸建住宅等の請負、設計及び施工

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

エス・バイ・エル株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

両者が一体化することで、グループの総合的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を図るために同社を吸収合併することといたしました。

② 合併の期日

平成19年2月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・バイ・エル九州株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	756	流動負債	681
固定資産	29	固定負債	15
		負債合計	696
資産合計	785	差引正味財産	88



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	42.38円	1株当たり純資産額	52.89円
1株当たり当期純損失金額	300.89円	1株当たり当期純利益金額	10.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△32,961	1,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△32,961	1,741
期中平均株式数(千株)	109,545	168,398

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	8,941
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	35
(うち少数株主持分)	(—)	(35)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	8,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	168,390

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、資金調達手段の安定的な確保及び資金効率の改善を図るため、下記のとおり12,000百万円のコミットメントライン契約を参加金融機関と締結いたしました。</p> <p>(1)総貸付極度額 120億円 (2)契約日 平成18年4月28日 (3)契約期間 平成18年5月8日より3年間 (4)資金用途 事業資金及び長期運転資金 (5)アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 (6)エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行 (7)参加金融機関 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行 (8)担保提供資産 分譲用土地、売掛債権</p> <p>上記の平成18年3月31日現在における金額は次のとおりであります。</p> <p>分譲用土地 2,451百万円 売掛債権 7,011百万円</p> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>連結子会社エス・バイ・エルトラスト株式会社との合併</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 名 称：エス・バイ・エルトラスト株式会社 事業の内容：戸建分譲住宅、分譲マンションの販売、不動産の賃貸及びファイナンス・リース事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 エス・バイ・エル株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的 両者が一体化することで、グループの総合的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を図るために同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>② 合併の期日 平成19年4月1日</p> <p>③ 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・バイ・エルトラスト株式会社は解散しております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p>

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,498	流動負債	8,116
固定資産	7,495	固定負債	652
		負債合計	8,768
資産合計	9,993	差引正味財産	1,224

減資及び準備金の減少

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、減資及び準備金の減少について決議いたしました。

(1) 減資および準備金の減少の目的

当社は、第55期において大幅な欠損金を計上し、累積損失を解消するには、まだ期間を要すると見込まれるため、資本減少と併せて準備金の取崩しによる欠損填補を行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るものです。

(2) 減少する資本金の額

資本金の額35,957,067,823円を27,988,974,180円減少して、7,968,093,643円とします。

(3) 減少する準備金の額

資本準備金の額7,842,482,109円及び利益準備金の額21,000,000円を全額減少します。

(4) 資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法によります。

(5) 減資及び準備金の減少の日程

- |              |            |
|--------------|------------|
| ① 取締役会決議日    | 平成19年5月29日 |
| ② 定時株主総会決議日  | 平成19年6月28日 |
| ③ 債権者異議申述公告日 | 平成19年7月24日 |
| ④ 効力発生日      | 平成19年8月31日 |

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,157	10,417	2.97	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,579	1,540	3.14	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,513	6,664	2.80	平成20年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	42,250	18,621	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,330	500	4,834	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金預金	※1	14,784		5,698	
2. 受取手形	※1, 5, 10	1,158		931	
3. 完成工事未収入金	※1, 5	6,846		5,154	
4. 分譲用土地建物未収入金	※5	1,072		179	
5. 売掛金	※1, 5	2,983		2,570	
6. 未成工事支出金		868		1,424	
7. 分譲用土地	※1	6,840		5,660	
8. 分譲用建物	※1	2,543		1,654	
9. 未成分譲用建物		6		126	
10. 材料及び貯蔵品		578		967	
11. 前渡金		472		159	
12. 関係会社短期貸付金		1,301		7,915	
13. 前払費用		480		446	
14. 未収入金		—		1,122	
15. その他		303		79	
16. 貸倒引当金		△49		△204	
流動資産合計		40,192	70.0	33,886	75.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	6,919		5,142	
減価償却累計額		△3,506	3,413	△2,631	2,511
2. 構築物		188		156	
減価償却累計額		△149	39	△127	29
3. 機械装置		2		—	
減価償却累計額		△2	0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
4. 車両運搬具		14		2		
減価償却累計額		△13	0	△2	0	
5. 工具器具備品		487		348		
減価償却累計額		△406	81	△284	63	
6. 土地	※1, 2		6, 687		4, 159	
7. 建設仮勘定			133		150	
有形固定資産合計			10, 356	18. 0	6, 913	15. 4
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			612		490	
2. 電話加入権			67		35	
3. その他			0		0	
無形固定資産合計			679	1. 2	526	1. 2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1, 222		59	
2. 関係会社株式			1, 883		1, 678	
3. 長期貸付金			551		457	
4. 従業員に対する長期 貸付金			4		3	
5. 関係会社長期貸付金			1, 411		659	
6. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			469		468	
7. 長期前払費用			103		302	
8. 差入保証金			1, 070		535	
9. デリバティブ債権			—		485	
10. その他			715		75	
11. 貸倒引当金			△1, 224		△1, 108	
投資その他の資産合計			6, 208	10. 8	3, 619	8. 0
固定資産合計			17, 244	30. 0	11, 059	24. 6
資産合計			57, 437	100. 0	44, 946	100. 0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5	1,857		2,072	
2. 工事未払金	※5	6,576		6,152	
3. 買掛金	※5	2,600		2,275	
4. 短期借入金	※1	17,960		10,317	
5. 一年内に返済予定の長期借入金	※1	9,350		1,310	
6. 未払金		184		183	
7. 未払法人税等		84		97	
8. 未払消費税等		36		121	
9. 未払費用		848		678	
10. 未成工事受入金		2,063		2,756	
11. 前受金		20		153	
12. 預り金		183		216	
13. 前受収益		18		8	
14. 賞与引当金		258		255	
15. 完成工事補償引当金		212		240	
16. その他		27		3	
流動負債合計		42,281	73.6	26,843	59.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	3,160		6,294	
2. 預り保証金		827		639	
3. 繰延税金負債		94		197	
4. 再評価に係る繰延税金負債		1,112		473	
5. 退職給付引当金		885		833	
6. 役員退職給与引当金		294		—	
7. 債務保証損失引当金		140		132	
8. リース資産減損勘定		—		753	
9. その他		819		193	
固定負債合計		7,334	12.8	9,516	21.2
負債合計		49,616	86.4	36,360	80.9

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		35,957	62.6	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		7,842		—		
資本剰余金合計			7,842	13.7	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		21		—		
2. 当期末処理損失		37,522		—		
利益剰余金合計			△37,501	△65.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※2		1,403	2.4	—	—
V その他有価証券評価差額金			137	0.2	—	—
VI 自己株式	※4		△17	△0.0	—	—
資本合計			7,820	13.6	—	—
負債・資本合計			57,437	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	35,957	80.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		7,842		
資本剰余金合計			—	—	7,842	17.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		21		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		△35,852		
利益剰余金合計			—	—	△35,831	△79.7
4. 自己株式			—	—	△19	△0.0
株主資本合計			—	—	7,948	17.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	※2		—	—	0	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	167	0.4
3. 土地再評価差額金			—	—	469	1.0
評価・換算差額等合計			—	—	637	1.4
純資産合計			—	—	8,585	19.1
負債純資産合計			—	—	44,946	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 完成工事高		42,949	(100.0)	42,462	(100.0)
II 完成工事原価		34,022	(79.2)	33,403	(78.7)
完成工事総利益			(20.8)	9,058	(21.3)
III 分譲用土地建物売上高		9,274	(100.0)	7,270	(100.0)
IV 分譲用土地建物売上原価		8,354	(90.1)	6,211	(85.4)
分譲用土地建物売上総利益			(9.9)	1,059	(14.6)
V 部材売上高		13,831	(100.0)	13,628	(100.0)
VI 部材売上原価		11,931	(86.3)	11,782	(86.5)
部材売上総利益			(13.7)	1,845	(13.5)
VII その他売上高		1,528	(100.0)	932	(100.0)
VIII その他売上原価		994	(65.0)	542	(58.2)
その他売上総利益			(35.0)	390	(41.8)
売上高合計		67,583	100.0	64,293	100.0
売上原価合計		55,302	81.8	51,940	80.8
売上総利益合計			18.2	12,353	19.2
IX 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		4,007		3,648	
2. 紹介料及び手数料		93		93	
3. 貸倒引当金繰入額		154		174	
4. 役員報酬		144		117	
5. 従業員給与手当		4,484		4,579	
6. 賞与		155		138	
7. 賞与引当金繰入額		168		165	
8. 退職給付引当金繰入額		235		168	
9. 法定福利費		731		755	
10. 福利厚生費		36		25	
11. 研究開発費	※1	231		233	
12. 修繕維持費		9		9	
13. 事務用品費		582		597	
14. 通信費		245		219	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
15. 旅費交通費		378			368		
16. 水道光熱費		129			123		
17. 教育研修費		74			30		
18. 接待交際費		63			40		
19. 寄付金		0			0		
20. 諸会費		27			25		
21. 図書費		7			5		
22. 自動車費		78			86		
23. 地代家賃		508			500		
24. 減価償却費		96			103		
25. 租税公課		266			224		
26. 損害保険料		8			9		
27. 雑費		508	13,430	19.9	487	12,932	20.1
営業損失			1,148	△1.7		579	△0.9
X 営業外収益							
1. 受取利息	※9	136			55		
2. 有価証券利息		1			1		
3. 受取配当金	※9	102			77		
4. 受取手数料	※9	53			106		
5. 受取賃貸料	※9	125			126		
6. 雑収入		58	478	0.7	59	427	0.7
XI 営業外費用							
1. 支払利息		1,033			722		
2. 支払手数料		—			192		
3. 社債発行費		29			—		
4. 新株発行費		54			—		
5. 貸倒引当金繰入額		0			41		
6. 為替差損		—			0		
7. 雑損失		113	1,231	1.8	124	1,080	1.7
経常損失			1,901	△2.8		1,233	△1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	比率 (%)
XII 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	0		1,851		
2. 投資有価証券売却益		74		274		
3. 関係会社株式売却益		1		—		
4. 前期損益修正益	※3	50		17		
5. 貸倒引当金戻入益		75		8		
6. 役員退職給与引当金戻入益		—		294		
7. その他		—	201	9	2,455	3.8
XIII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※4	60		142		
2. 投資有価証券売却損		—		0		
3. 投資有価証券評価損		0		—		
4. 関係会社株式評価損		932		128		
5. 会員権評価損		531		—		
6. 分譲用土地評価損		2,982		85		
7. 分譲用建物評価損		155		—		
8. 減損損失	※5	15,458		852		
9. 特定工事損失		—		29		
10. リース解約損		35		—		
11. 関係会社株式清算損		—		47		
12. リゾート事業整理損	※6	9,274		—		
13. 経営構造改革費用	※7	867		—		
14. 貸倒引当金繰入額	※9	462		23		
15. 債務保証損失引当金繰入額		140		—		
16. 前期損益修正損	※8	366		—		
17. その他		148	31,416	322	1,632	2.5
税引前当期純損失			33,116	△49.0	409	△0.6
法人税、住民税及び事業税		△42		△506		
法人税等調整額		—	△42	△0.1	△639	△1.8
当期純利益又は当期純損失(△)			△33,073	△48.9	736	1.2
前期繰越損失			979		—	
土地再評価差額金取崩額			△3,469		—	
当期未処理損失			37,522		—	

## (イ) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
I 材料費			13,198	38.8	13,119	39.3	
II 外注費			17,301	50.9	16,850	50.4	
III 経費							
従業員給与手当		1,027			1,041		
地代家賃		127			125		
諸口		2,368	3,522	10.3	2,267	3,434	10.3
合計			34,022	100.0	33,403	100.0	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事指図書別の個別原価計算によっております。

2. 完成工事原価 (未成工事支出金を含む) に含まれる引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
完成工事補償引当金繰入額	212百万円	237百万円
賞与引当金繰入額	73	71
退職給付引当金繰入額	72	50

## (ロ) 分譲用土地建物売上原価明細書

## A 分譲用土地売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 土地購入費		4,400	89.6	2,377	95.6
II 経費		511	10.4	108	4.4
合計		4,912	100.0	2,486	100.0
期首棚卸高		9,211		6,840	
他勘定よりの振替高		1,062		350	
評価損計上額		△2,982		△85	
期末棚卸高		△6,840		△5,660	
差引分譲用土地売上原価		5,364		3,931	

(注) 1. 原価計算の方法は、購入団地別の個別原価計算によっております。

2. 他勘定よりの振替高は、主に前渡金よりの振替350百万円であります。

B 分譲用建物売上原価

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費	※1		468	27.9		243	16.2
II 外注費			1,024	61.1		1,174	78.0
III 経費							
従業員給与手当		65			31		
地代家賃		8			3		
諸口		110	184	11.0	51	87	5.8
合計			1,678	100.0		1,505	100.0
期首棚卸高	※2		1,959			2,550	
他勘定よりの振替高			2,057			4	
評価損計上額			△155			—	
期末棚卸高	※2		△2,550			△1,780	
差引分譲用建物売上原価			2,989			2,280	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事指図書別の個別原価計算によっております。

2. ※1 経費の中に含まれる引当金繰入額

前事業年度

当事業年度

賞与引当金繰入額

2百万円

3百万円

3. ※2 期首棚卸高及び期末棚卸高は、「分譲用建物」と「未成分譲用建物」の合計であります。

4. 他勘定よりの振替高は、建物からの振替であります。

(ハ) 部材売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
期首棚卸高			781		550
当期仕入高			11,700		12,188
期末棚卸高			△550		△956
差引部材売上原価			11,931		11,782

## (二) その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首棚卸高		43	19
当期仕入高		969	524
期末棚卸高		△19	△2
差引その他売上原価	※1	994	542

(注) ※1 その他売上原価の内訳は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
商品売上原価		605	387
賃貸原価		388	154
合計		994	542

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日) 株主総会承認	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処理損失の処分)			
I 当期末処理損失			37,522
II 次期繰越損失			37,522

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△37,522	△37,501	△17	6,279	
事業年度中の変動額									
当期純利益					736	736		736	
自己株式の取得							△1	△1	
土地評価差額金の取崩					934	934		934	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,670	1,670	△1	1,668	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	35,957	7,842	7,842	21	△35,852	△35,831	△19	7,948	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	137	—	1,403	1,540	7,820
事業年度中の変動額					
当期純利益					736
自己株式の取得					△1
土地評価差額金の取崩					934
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△136	167	△934	△903	△903
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△136	167	△934	△903	764
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	167	469	637	8,585

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は平成14年3月期以降経常損失を継続的に計上している状況にあり、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかし当社は当該状況を解消すべく「新中期計画－INNOVATION55－」に基づき、下記のような対策を講じており、早急な経常損失の改善を図っております。</p> <p>1. 収益力の改善</p> <p>(1) 受注粗利益率の引上げ</p> <p>①戸建住宅部門における受注時の付加価値提案営業の徹底により、粗利益率の向上に努め、一定基準を割り込んだ低採算受注を排除し、利益率は着実に改善しております。そのため翌事業年度以降の業績は改善される見込みです。</p> <p>②リフォーム部門においても同様に付加価値提案営業の徹底、低採算受注の排除により適正な利益率を確保し、利益率は改善する見込みです。</p> <p>(2) コストダウンの更なる追及</p> <p>省施工の推進、下請け工務店への発注量の確保による発注単価の見直し、工期の平準化によるコストダウンは着実に進んでいます。このことにより完成工事原価は当事業年度比、低減を見込んでいます。</p> <p>(3) 子会社の統合</p> <p>連結子会社であるエス・バイ・エル九州株式会社とエス・バイ・エルトラスト株式会社の当社との合併を前提とした増加余剰人員の整理、不採算部門の整理を実施しており、合併により営業利益が増加します。</p> <p>2. 販売管理費の削減</p> <p>(1) 2年連続して実施した早期退職制度により、総人員を圧縮し人件費の削減を図っています。</p> <p>(2) 東京本部・支店の移転・集約化により固定費を削減します。</p> <p>3. 財務体質の改善</p> <p>不動産等の資産処分により借入金を大幅に削減し、金利負担の軽減を図っております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 債券 …期末日の市場価格等の平均に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 債券 …期末日の市場価格等の平均に基づく時価法 (いずれも評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金……個別法による原価法 分譲用土地……個別法による原価法 分譲用建物……個別法による原価法 未成分譲用建物……個別法による原価法 材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物……定額法 その他……定率法(軽井沢リゾートホテルの構築物等は定額法) なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～30年 (2) 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用…定額法	(1) 有形固定資産 建物……同左 その他……定率法 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 同左 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用…同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 完成工事補償引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職給与引当金            役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成16年3月に内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。            なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないことしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金            債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職給与引当金            内規の廃止により、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しておりましたのを、平成19年3月30日の取締役会決議により当該引当金を全額取崩処理（特別利益）しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金            同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理(支払利息に加減)を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入利息 b. ヘッジ手段 … 通貨スワップ、 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左 b. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益が509百万円増加し、営業損失及び経常損失が725百万円減少し、税引前当期純損失が6,794百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,418百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載しました。          なお、前事業年度の「未収入金」は216百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載しました。          なお、前事業年度の「デリバティブ債権」は409百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲載しました。          なお、前事業年度の「リース資産減損勘定」は250百万円であります。</p>

## 追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の所有目的変更)          所有目的の変更に伴い、「有形固定資産」の「建物」のうち2,057百万円、「土地」のうち1,062百万円を「分譲用建物」及び「分譲用土地」に振り替えております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
※1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。	<p>担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>現金預金</td><td>1,387百万円</td></tr> <tr><td>分譲用土地</td><td>1,852</td></tr> <tr><td>分譲用建物</td><td>1,950</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,809</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,450</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>801</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,250</td></tr> </table> <p>担保提供に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>17,960百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,350</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,160</td></tr> </table>	現金預金	1,387百万円	分譲用土地	1,852	分譲用建物	1,950	建物	2,809	土地	6,450	投資有価証券	801	計	15,250	短期借入金	17,960百万円	一年以内に返済予定の		長期借入金	9,350	長期借入金	3,160	<p>担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td>699百万円</td></tr> <tr><td>完成工事未収入金</td><td>4,804</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>258</td></tr> <tr><td>分譲用土地</td><td>5,405</td></tr> <tr><td>分譲用建物</td><td>644</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,111</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,940</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,864</td></tr> </table> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p> <p>担保提供に対する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>10,317百万円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,310</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,294</td></tr> </table>	受取手形	699百万円	完成工事未収入金	4,804	売掛金	258	分譲用土地	5,405	分譲用建物	644	建物	2,111	土地	3,940	計	17,864	短期借入金	10,317百万円	一年以内に返済予定の		長期借入金	1,310	長期借入金	6,294
現金預金	1,387百万円																																															
分譲用土地	1,852																																															
分譲用建物	1,950																																															
建物	2,809																																															
土地	6,450																																															
投資有価証券	801																																															
計	15,250																																															
短期借入金	17,960百万円																																															
一年以内に返済予定の																																																
長期借入金	9,350																																															
長期借入金	3,160																																															
受取手形	699百万円																																															
完成工事未収入金	4,804																																															
売掛金	258																																															
分譲用土地	5,405																																															
分譲用建物	644																																															
建物	2,111																																															
土地	3,940																																															
計	17,864																																															
短期借入金	10,317百万円																																															
一年以内に返済予定の																																																
長期借入金	1,310																																															
長期借入金	6,294																																															
※2 事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として資本の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は315百万円であります。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は874百万円であります。</p>																																														
※3 資本金	<p>会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr><td>普通株式</td><td>247,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式 168,515,184株</td></tr> </table>	普通株式	247,000,000株	発行済株式総数	普通株式 168,515,184株	—————																																										
普通株式	247,000,000株																																															
発行済株式総数	普通株式 168,515,184株																																															
※4 自己株式	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式109,792株であります。</p>	—————																																														

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
※5 関係会社項目	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="577 275 970 773"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>分譲用土地建物未収入金</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	百万円	受取手形	251	完成工事未収入金	1	分譲用土地建物未収入金	145	売掛金	154	流動負債		工事未払金	782	買掛金	164	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="1031 275 1423 685"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	百万円	完成工事未収入金	11	売掛金	201	流動負債		支払手形	38	工事未払金	663	買掛金	1
流動資産	百万円																															
受取手形	251																															
完成工事未収入金	1																															
分譲用土地建物未収入金	145																															
売掛金	154																															
流動負債																																
工事未払金	782																															
買掛金	164																															
流動資産	百万円																															
完成工事未収入金	11																															
売掛金	201																															
流動負債																																
支払手形	38																															
工事未払金	663																															
買掛金	1																															
6 保証債務等	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 743百万円</p> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等 エス・バイ・エルト 11,131百万円 ラスト株式会社 株式会社大空リサイクルセンター 25 矢野地建株式会社 54 計 11,210百万円</p> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 867百万円 上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 578百万円</p> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等 エス・バイ・エル沖 624百万円 縄株式会社 計 624百万円</p> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 715百万円 上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>																														
7 準備金による欠損てん補	<p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="577 1603 970 1710"> <tbody> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>9,427百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>5,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,116百万円</td> </tr> </tbody> </table>	その他資本剰余金	9,427百万円	資本準備金	5,688	計	15,116百万円	<p>—————</p>																								
その他資本剰余金	9,427百万円																															
資本準備金	5,688																															
計	15,116百万円																															



項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)						
8 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は137百万円であります。</p> <p>土地再評価差額金1,403百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—————						
9 資本の欠損	資本の欠損の額は37,540百万円であります。	—————						
※10 期末日満期手形	—————	<p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 57 百万円</p>						
11 コミットメントライン契約	—————	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	12,000百万円	借入実行残高	8,600	差引額	3,400
コミットメントラインの総額	12,000百万円							
借入実行残高	8,600							
差引額	3,400							
12 財務制限条項	—————	<p>平成18年4月28日締結のシンジケートローン契約（借入実行残高合計13,044百万円）には下記の条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各年度の決算期における損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>②本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日におけるコミットメントライン借入実行残高が、貸借対照表に記載される流動資産から流動負債（有利子負債（短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金）を除く）を差し引いた額を下回ること。</p> <p>③本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日における純資産の部の金額を、平成18年3月期の資本の部の金額の70%以上を維持すること。</p>						

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
※1 研究開発費の総額	231百万円	233百万円																														
※2 固定資産売却益の内訳	その他 0百万円	土地 1,008百万円 建物 842 その他 0 計 1,851																														
※3 前期損益修正益の内訳	過年度関係会社清算修正 27百万円 過年度労働保険戻入 21 その他 1 計 50	過年度補修工事費戻り 17百万円																														
※4 固定資産除却損の内訳	構築物 1百万円 工具器具備品 6 ソフトウェア 32 長期前払費用 19 計 60	建物 107百万円 構築物 9 機械装置 0 工具器具備品 10 長期前払費用 14 計 142																														
※5 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失15,458百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大阪市北区他</td> <td>土地・リース資産他</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 群馬県吾妻郡他</td> <td>建物・土地他</td> <td>13,822</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 福島県会津若松市他</td> <td>土地他</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>15,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物」12,566百万円、「土地」695百万円及びその他2,196百万円であります。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大阪市北区他	土地・リース資産他	521	貸貸用資産 群馬県吾妻郡他	建物・土地他	13,822	遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,114	計		15,458	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失852百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大宮支店(埼玉県さいたま市)他</td> <td>建物・土地・リース資産他</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産 福岡県宗像市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 滋賀県湖南市他</td> <td>土地他</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>852</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、貸貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している貸貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物」126百万円、「土地」45百万円及びその他681百万円であります。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大宮支店(埼玉県さいたま市)他	建物・土地・リース資産他	790	貸貸用資産 福岡県宗像市	土地	1	遊休資産 滋賀県湖南市他	土地他	61	計		852
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																														
事業用資産 大阪市北区他	土地・リース資産他	521																														
貸貸用資産 群馬県吾妻郡他	建物・土地他	13,822																														
遊休資産 福島県会津若松市他	土地他	1,114																														
計		15,458																														
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																														
事業用資産 大宮支店(埼玉県さいたま市)他	建物・土地・リース資産他	790																														
貸貸用資産 福岡県宗像市	土地	1																														
遊休資産 滋賀県湖南市他	土地他	61																														
計		852																														

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び貸貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>																														
※6 リゾート事業整理損の内訳	<table border="0"> <tr> <td>債権売却損</td> <td>8,541百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,274</td> </tr> </table>	債権売却損	8,541百万円	固定資産売却損	601	その他	131	計	9,274	—————																						
債権売却損	8,541百万円																															
固定資産売却損	601																															
その他	131																															
計	9,274																															
※7 経営構造改革費用の内訳	<table border="0"> <tr> <td>早期退職に係る費用</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>コンサルティング費用</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>867</td> </tr> </table>	早期退職に係る費用	474百万円	コンサルティング費用	355	その他	37	計	867	—————																						
早期退職に係る費用	474百万円																															
コンサルティング費用	355																															
その他	37																															
計	867																															
※8 前期損益修正損の内訳	<table border="0"> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付過去勤務債務償却</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>過年度売上修正</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366</td> </tr> </table>	過年度完成工事原価修正	92百万円	退職給付過去勤務債務償却	184	過年度売上修正	7	その他	82	計	366	—————																				
過年度完成工事原価修正	92百万円																															
退職給付過去勤務債務償却	184																															
過年度売上修正	7																															
その他	82																															
計	366																															
※9 区分掲記されたもの以外で 関係会社との取引に係わるもの	<table border="0"> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>430百万円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	130百万円	受取配当金	83	受取手数料	23	受取賃貸料	91	計	329	特別損失		貸倒引当金繰入額	430百万円	<table border="0"> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	50百万円	受取配当金	60	受取賃貸料	94	計	205	特別損失		貸倒引当金繰入額	23百万円
営業外収益																																
受取利息	130百万円																															
受取配当金	83																															
受取手数料	23																															
受取賃貸料	91																															
計	329																															
特別損失																																
貸倒引当金繰入額	430百万円																															
営業外収益																																
受取利息	50百万円																															
受取配当金	60																															
受取賃貸料	94																															
計	205																															
特別損失																																
貸倒引当金繰入額	23百万円																															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	109	15	—	125
合計	109	15	—	125

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	2,380	1,000	345	1,033	建物	2,697	938	927	831
機械装置	12	8	—	3	機械装置	12	9	—	2
工具器具備 品	439	234	16	187	工具器具備 品	337	113	21	203
ソフトウェア	61	7	—	53	ソフトウェア	217	136	—	80
合計	2,893	1,251	362	1,278	合計	3,264	1,197	948	1,117
(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	2,609	1,087	368	1,154	建物	2,609	1,087	368	1,154
機械装置	17	12	—	4	機械装置	17	12	—	4
工具器具備 品	516	277	18	219	工具器具備 品	516	277	18	219
ソフトウェア	69	8	—	60	ソフトウェア	69	8	—	60
合計	3,212	1,385	386	1,439	合計	3,212	1,385	386	1,439

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,566</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 240百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,690</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 250百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	636百万円	1年超	930	合計	1,566	1年内	705百万円	1年超	985	合計	1,690	支払リース料	774百万円	リース資産減損勘定の取崩額	178	減価償却費相当額	440	支払利息相当額	75	減損損失	428	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,846</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 753百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">817百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	1年内	719百万円	1年超	1,126	合計	1,846	支払リース料	817百万円	リース資産減損勘定の取崩額	118	減価償却費相当額	618	支払利息相当額	85	減損損失	606
1年内	636百万円																																						
1年超	930																																						
合計	1,566																																						
1年内	705百万円																																						
1年超	985																																						
合計	1,690																																						
支払リース料	774百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	178																																						
減価償却費相当額	440																																						
支払利息相当額	75																																						
減損損失	428																																						
1年内	719百万円																																						
1年超	1,126																																						
合計	1,846																																						
支払リース料	817百万円																																						
リース資産減損勘定の取崩額	118																																						
減価償却費相当額	618																																						
支払利息相当額	85																																						
減損損失	606																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>完成工事補償引当金損金算入限度超過額 86百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 104</p> <p>有価証券否認 119</p> <p>たな卸資産評価損否認 4,743</p> <p>減損損失 1,571</p> <p>役員退職給与引当金否認 119</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 283</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 359</p> <p>繰越欠損金 25,918</p> <p>譲渡損益調整資産に係る譲渡損益否認 2,003</p> <p>その他 967</p> <p>繰延税金資産小計 36,278</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 36,278</math></p> <p>繰延税金資産合計 <math>-</math></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 94</math></p> <p>繰延ヘッジ損益 <math>-</math></p> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 94</math></p> <p>繰延税金負債(Δ)の純額 <math>\Delta 94</math></p> <p>再評価に係る繰延税金資産 90</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 90</math></p> <p>再評価に係る繰延税金資産合計 <math>-</math></p> <p>再評価に係る繰延税金負債 <math>\Delta 1,112</math></p> <p>再評価に係る繰延税金負債(Δ)の純額 <math>\Delta 1,112</math></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>完成工事補償引当金 97百万円</p> <p>賞与引当金 103</p> <p>たな卸資産評価損 2,000</p> <p>減損損失 1,296</p> <p>貸倒引当金 313</p> <p>退職給付引当金 338</p> <p>繰越欠損金 28,811</p> <p>譲渡損益調整資産に係る譲渡損益 1,842</p> <p>その他 691</p> <p>繰延税金資産小計 35,497</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 35,497</math></p> <p>繰延税金資産合計 <math>-</math></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta 0</math></p> <p>繰延ヘッジ損益 <math>\Delta 197</math></p> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta 198</math></p> <p>繰延税金負債(Δ)の純額 <math>\Delta 198</math></p> <p>再評価に係る繰延税金資産 90</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta 90</math></p> <p>再評価に係る繰延税金資産合計 <math>-</math></p> <p>再評価に係る繰延税金負債 <math>\Delta 473</math></p> <p>再評価に係る繰延税金負債(Δ)の純額 <math>\Delta 473</math></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(企業結合等関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

連結子会社エス・バイ・エル九州株式会社との合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名 称：エス・バイ・エル九州株式会社

事業の内容：九州地区における戸建住宅等の請負、設計及び施工

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

エス・バイ・エル株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

両者が一体化することで、グループの総合的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を図るために同社を吸収合併することといたしました。

② 合併の期日

平成19年2月1日

③ 合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・バイ・エル九州株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	756	流動負債	681
固定資産	29	固定負債	15
		負債合計	696
資産合計	785	差引正味財産	88

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	46.44円	1株当たり純資産額	50.99円
1株当たり当期純損失金額	301.92円	1株当たり当期純利益金額	4.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△33,073	736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△33,073	736
期中平均株式数(千株)	109.545	168,398



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>当社は、資金調達手段の安定的な確保及び資金効率の改善を図るため、下記のとおり12,000百万円のコミットメントライン契約を参加金融機関と締結いたしました。</p> <p>(1)総貸付極度額 120億円 (2)契約日 平成18年4月28日 (3)契約期間 平成18年5月8日より3年間 (4)資金用途 事業資金及び長期運転資金 (5)アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 (6)エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行 (7)参加金融機関 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行 (8)担保提供資産 分譲用土地、売掛債権</p> <p>上記の平成18年3月31日現在における金額は次のとおりであります。</p> <p>分譲用土地 2,451百万円 売掛債権 7,011百万円</p> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>連結子会社エス・バイ・エルトラスト株式会社との合併</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 名 称：エス・バイ・エルトラスト株式会社 事業の内容：戸建分譲住宅、分譲マンションの販売、不動産の賃貸及びファイナンス・リース事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(3) 結合後企業の名称 エス・バイ・エル株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的 両者が一体化することで、グループの総合的企業価値の最大化と連結経営の効率化・経営資源の最適化を図るために同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>② 合併の期日 平成19年4月1日</p> <p>③ 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、エス・バイ・エルトラスト株式会社は解散しております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p>

前事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

3. 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,498	流動負債	8,116
固定資産	7,495	固定負債	652
		負債合計	8,768
資産合計	9,993	差引正味財産	1,224

減資及び準備金の減少

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、減資及び準備金の減少について決議いたしました。

(1) 減資および準備金の減少の目的

当社は、第55期において大幅な欠損金を計上し、累積損失を解消するには、まだ期間を要すると見込まれるため、資本減少と併せて準備金の取崩しによる欠損填補を行うことにより、累積損失を一掃し、当社財務内容の健全化を図るものです。

(2) 減少する資本金の額

資本金の額35,957,067,823円を27,988,974,180円減少して、7,968,093,643円とします。

(3) 減少する準備金の額

資本準備金の額7,842,482,109円及び利益準備金の額21,000,000円を全額減少します。

(4) 資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法によります。

(5) 減資及び準備金の減少の日程

① 取締役会決議日	平成19年5月29日
② 定時株主総会決議日	平成19年6月28日
③ 債権者異議申述公告日	平成19年7月24日
④ 効力発生日	平成19年8月31日

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	関西国際空港 (株)	1,000	50
		エス・バイ・エルカバヤ (株)	27,000	9
		その他5銘柄	150,380	0
		小計	178,380	59
計		178,380	59	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	利付国債3銘柄 (注)	90	89
		小計	90	89
計		90	89	

(注) 貸借対照表上差入保証金に含めて計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,919	183	1,960 (126)	5,142	2,631	230	2,511
構築物	188	1	32 (0)	156	127	4	29
機械装置	2	—	2	—	—	—	—
車両運搬具	14	—	11	2	2	0	0
工具器具備品	487	38	178 (1)	348	284	44	63
土地	6,687	—	2,527 (45)	4,159	—	—	4,159
建設仮勘定	133	852	836	150	—	—	150
有形固定資産 計	14,433	1,075	5,548 (173)	9,960	3,046	279	6,913
無形固定資産							
ソフトウェア	923	68	26	965	475	189	490
電話加入権	67	4	35 (35)	35	—	—	35
その他	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産 計	991	72	62	1,002	475	189	526
長期前払費用	161	347	110 (37)	397	95	35	302
繰延資産							
	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産 計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次の通りであります。

当期増加	建設仮勘定	展示場建物 20棟の新規取得	672百万円
	ソフトウェア	新業務システム構築費用	19百万円
		人事給与システム構築費用	32百万円
当期減少	建物	エス・バイ・エル梅田ビル売却	1,468百万円
		新宿センタービル内部造作の除却	145百万円
	土地	エス・バイ・エル梅田ビル売却	2,482百万円
	建設仮勘定	展示場建物 13棟をリース会社へ売却	768百万円

2. なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	1,274	231	21	172	1,312
賞与引当金	258	255	258	—	255
完成工事補償引当金	212	240	212	—	240
役員退職給与引当金 (注) 2	294	—	—	294	—
債務保証損失引当金 (注) 3	140	—	—	7	132

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」はエス・バイ・エル九州株式会社合併による個別引当額の戻入 160百万円、回収可能性見直しによる個別引当額の戻入 8百万円及び回収による個別引当額の戻入 2百万円です。
2. 役員退職給与引当金の「当期減少額 (その他)」は、重要な会計方針に記載の通りであります。
3. 債務保証損失引当金の「当期減少額 (その他)」は、債務者の債務履行による取崩額 7百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

(1) 現金預金

種類	金額（百万円）	
現金		1
普通預金	0	
当座預金	5,697	5,697
計		5,698

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エス・バイ・エルカバヤ（株）	233
トリスミ集成材（株）	195
大和木材工業（株）	105
丸和建设（株）	47
秀和住研（株）	30
その他	319
計	931

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月	326
” 5月	306
” 6月	273
” 7月	24
計	931

## (3) 完成工事未収入金・分譲用土地建物未収入金・売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エス・バイ・エルカバヤ (株)	406
トリスミ集成材 (株)	362
伊藤忠建材 (株)	258
キシシタ建資 (株)	232
大和木材工業 (株)	124
その他	6,519
計	7,904

## (ロ) 完成工事未収入金・分譲用土地建物未収入金・売掛金滞留及び回収状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期売上 (B) (百万円)	当期回収 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)
10,902	67,257	70,255	7,904

回収率 (%)	89.9	回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$
平均滞留期間 (日)	51.0	平均滞留期間 = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B} \times 365$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期売上には消費税等が含まれております。

## (4) 未成工事支出金

## (イ) 繰越発生及び振替の状況

前期繰越高 (百万円)	当期支出高 (百万円)	完成工事原価への振替高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
868	33,959	33,403	1,424

## (ロ) 当期末残高の内訳

区分	金額 (百万円)
材料費	302
外注費	948
経費	173
計	1,424

## (5) 分譲用土地

## (イ) 繰越発生及び振替の状況

前期繰越高 (百万円)	当期支出高 (百万円)	他勘定よりの振 替高 (百万円)	他勘定への振替高 (百万円)	分譲用土地売上 原価への振替高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
6,840	2,486	350	85	3,931	5,660

(注) 1. 他勘定よりの振替高は、主に前渡金よりの振替350百万円であります。

2. 他勘定への振替高は、評価損への振替85百万円（評価損は特別損失に計上）であります。

## (ロ) 当期末残高の内訳

所在地	金額 (百万円)	面積 (㎡)
東北・関東地方	2,964	112,233.02
北陸・中部地方	693	80,219.73
近畿地方	1,883	37,948.16
中国・四国地方	16	202.33
九州地方	102	2,616.72
計	5,660	233,219.96

## (6) 分譲用建物

## (イ) 繰越発生及び振替の状況

前期繰越高 (百万円)	未成分譲用建物よ りの振替高 (百万円)	他勘定よりの振替高 (百万円)	分譲用建物売上原価 への振替高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
2,543	1,385	4	2,280	1,654

(注) 1. 他勘定よりの振替高は、建物よりの振替であります。

## (ロ) 当期末残高の内訳

区分	金額 (百万円)
材料費	561
外注費	1,000
経費	91
計	1,654

## (7) 未成分譲用建物

## (イ) 繰越発生及び振替の状況

前期繰越高 (百万円)	当期支出高 (百万円)	分譲用建物への振替高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
6	1,505	1,385	126



## (ロ) 期末残高の内訳

区分	金額 (百万円)
材料費	42
外注費	76
経費	6
計	126

## (8) 材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
木材一式	566
パネル製品	165
その他	235
計	967

## (9) 関係会社短期貸付金

区分	金額 (百万円)
エス・バイ・エルトラスト (株)	7,250
ハウジングテクノ (株)	389
エス・バイ・エル沖縄 (株)	136
ハウジングワークス (株)	115
エス・バイ・エル明成建設 (株)	25
計	7,915

Ⅱ 負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トステム (株)	311
(株) 電通	235
神島化学工業 (株)	86
丸紅建材 (株)	70
朝日ウッドテック (株)	66
その他	1,301
計	2,072

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年 4月	634
” 5月	523
” 6月	571
” 7月	320
” 8月	23
計	2,072

(2) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
ハウジングワークス (株)	332
キシシタ建資 (株)	245
(株) 松陽工務店	219
(株) サン・カミヤ	194
堀内商事 (株)	147
その他	5,011
計	6,152

## (3) 買掛金

相手先	金額（百万円）
伊藤忠建材（株）	294
トステム（株）	290
トリスミ集成材（株）	181
大和木材工業（株）	145
キシシタ建資（株）	80
その他	1,282
計	2,275

## (4) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）みずほコーポレート銀行	3,225
（株）りそな銀行	3,225
（株）三井住友銀行	2,150
（株）三菱東京UFJ銀行	1,717
計	10,317

## (5) 未成工事受入金

相手先	金額（百万円）
（株）パークイーン	250
（有）アップフィールド社	120
（有）スィード	42
（有）富士鋳製作所	10
（株）サイエンステクノロジートレーディング	5
個人顧客 他	2,329
計	2,756

## (6) 長期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）三菱東京UFJ銀行	2,630
（株）りそな銀行	1,937
（株）三井住友銀行	1,485
（株）みずほコーポレート銀行	242
計	6,294

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	一枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額といたします。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え 500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え 1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え 3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え 5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sxl.co.jp/corporate/kessan/index.html">http://www.sxl.co.jp/corporate/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に既定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第55期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書  
平成18年9月1日関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成18年11月24日関東財務局長に提出。  
事業年度（第55期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書  
（第56期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書  
平成19年1月25日関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併契約の締結）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書  
平成19年2月13日関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書  
平成19年2月16日関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年6月28日関東財務局長に提出。  
事業年度（第52期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年6月28日関東財務局長に提出。  
事業年度（第53期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (10) 半期報告書の訂正報告書  
平成19年6月28日関東財務局長に提出。  
事業年度（第54期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(11) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第54期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(12) 半期報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第55期中）（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(13) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第55期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(14) 半期報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第56期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 恭造 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年4月28日にコミットメントライン契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成17年3月期以降経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日を合併期日として連結子会社であるエス・バイ・エルトラスト株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 恭造 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当営業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年4月28日にコミットメントライン契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エス・バイ・エル株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエス・バイ・エル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エス・バイ・エル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成14年3月期以降経常損失を継続的に計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日を合併期日として連結子会社であるエス・バイ・エルトラスト株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。